

調査レポート

- 道内経済の動き
- 平成28年 道内企業の年間業況見通し
- 変容する新卒採用について
- 北海道ASEAN事務所の活動について

2016
3

No.236



北洋銀行

www.hokuyobank.co.jp

● 目 次 ●

道内経済の動き	1
特別調査：平成28年 道内企業の年間業況見通し	6
経営のポイント：長期的視点に立ち人材育成・強化に注力	15
経営のアドバイス：変容する新卒採用について	19
アジアニュース：北海道ASEAN事務所の活動について	26
私募債発行企業のご紹介	29
主要経済指標	30

道内経済の動き

道内景気は、緩やかに持ち直しているものの、一部に弱い動きがみられる。

需要面をみると、個人消費は、百貨店・スーパー販売額が前年を上回るなど、緩やかに持ち直しているが、乗用車販売の前年割れが続くなど、一部に弱い動きもみられる。住宅投資は、年度累計で前年を上回っているが、足元では一服感がみられる。設備投資は、持ち直している。公共投資は、前年を下回っている。観光は、外国人観光客が一段と増加している。輸出は、アジアや北米向けなどが減少した。

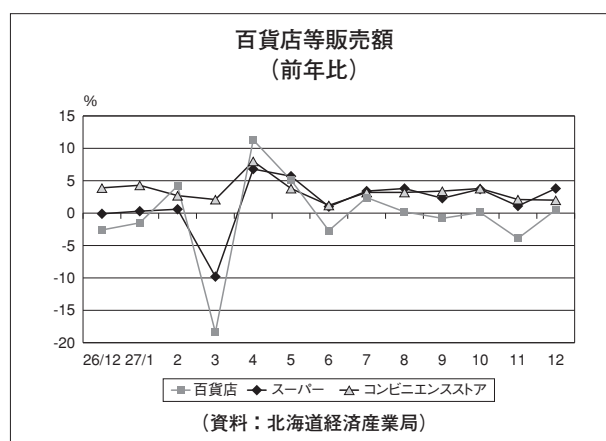
生産活動は横ばい基調で推移している。雇用情勢は有効求人倍率、新規求人数ともに改善が続いている。企業倒産は、件数は減少した一方、負債総額は増加した。

①百貨店等販売額～9か月連続で増加

12月の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、前年比+3.3%）は、9か月連続で前年を上回った。

百貨店（前年比+0.5%）は、身の回り品、飲食料品、その他の品目が前年を上回った。スーパー（同+3.9%）は、衣料品、身の回り品が前年を下回ったが、飲食料品、その他の品目が前年を上回った。

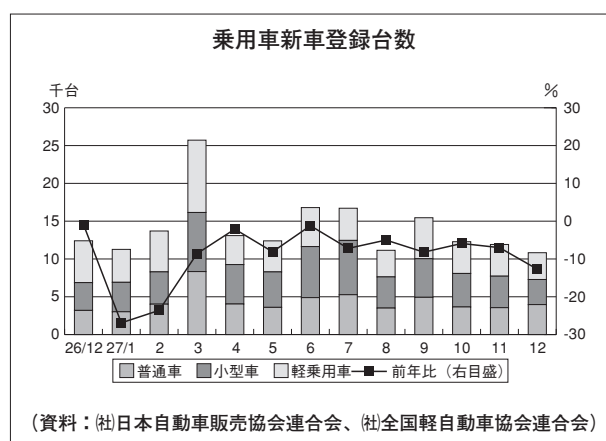
コンビニエンスストア（前年比+2.0%）は、27か月連続で前年を上回った。



②乗用車新車登録台数～21か月連続で減少

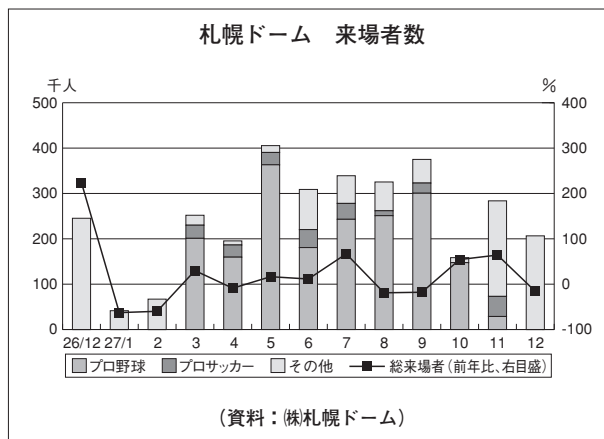
12月の乗用車新車登録台数は、10,828台（前年比▲12.7%）と21か月連続で前年を下回った。車種別では、普通車（同+23.9%）が増加したが、小型車（同▲9.6%）、軽乗用車（同▲36.0%）が減少した。

4～12月累計では、120,633台（前年比▲6.3%）と前年を下回って推移している。普通車（同+5.2%）、小型車（同+1.4%）は前年を上回っているが、軽乗用車（同▲21.6%）が前年を下回っている。



③札幌ドーム来場者～3か月ぶりに減少

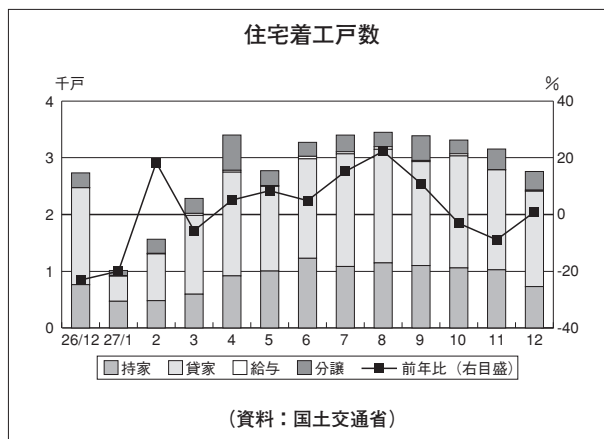
12月の札幌ドームへの来場者数は207千人（前年比▲15.8%）と3か月ぶりに前年を下回った。プロ野球、プロサッカーとも試合開催は無かった。大規模イベントの開催日数が減少し、その他が207千人（同▲15.8%）だった。



④住宅投資～3か月ぶりに増加

12月の新設住宅着工戸数は、2,759戸（前年比+0.9%）と3か月ぶりに前年を上回った。利用関係別では、持家（同▲4.5%）、貸家（同▲1.6%）は減少したが、分譲（同+27.0%）が増加した。

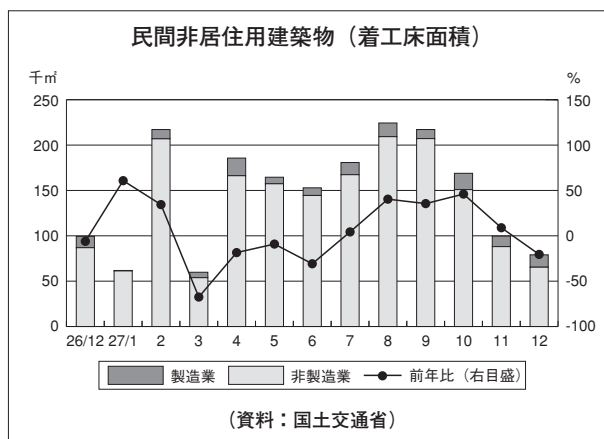
4～12月累計では、28,915戸（前年比+5.7%）と前年を上回っている。利用関係別では、持家（同+2.6%）、貸家（同+7.7%）、分譲（同+2.1%）が、いずれも増加している。



⑤建築物着工床面積～6か月ぶりに減少

12月の民間非居住用建築物着工床面積は、79,039㎡（前年比▲20.5%）と6か月ぶりに前年を下回った。業種別では、製造業（同+9.1%）が前年を上回ったが、非製造業（同▲24.7%）が前年を下回った。

4～12月累計では、1,473,050㎡（前年比+3.0%）と前年を上回っている。業種別では、製造業（同▲26.6%）は前年を下回っているが、非製造業（同+6.7%）は前年を上回っている。

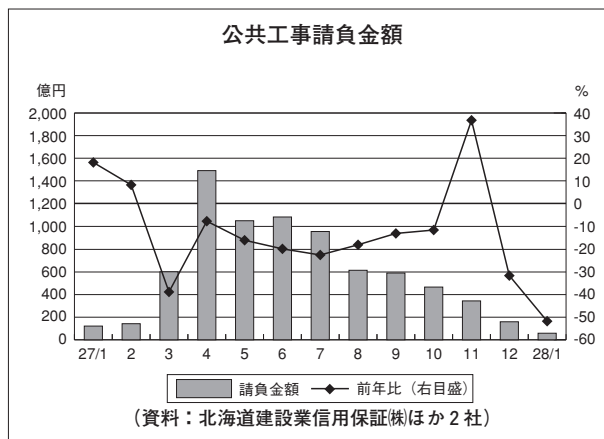


⑥公共投資～2か月連続で減少

1月の公共工事請負金額は、58億円（前年比▲51.8%）と2か月連続で前年を下回った。

発注者別では、国（前年比▲39.4%）、北海道（同▲32.6%）、市町村（同▲57.3%）が、いずれも前年を下回った。

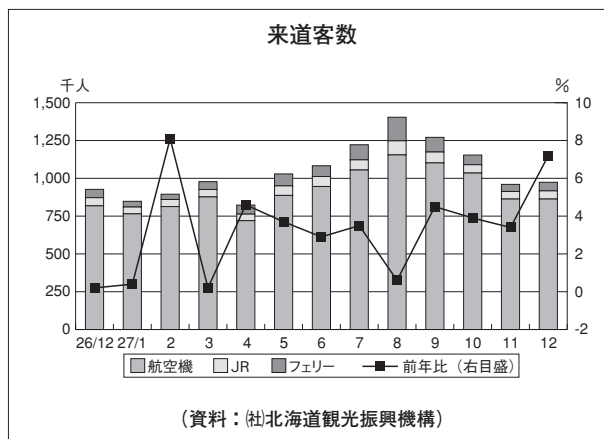
平成27年度累計では、請負金額6,807億円（前年比▲15.0%）と前年を下回って推移している。



⑦来道客数～14か月連続で増加

12月の国内輸送機関利用による来道客数は、994千人（前年比+7.2%）と14か月連続で前年を上回った。輸送機関別では、航空機（同+7.9%）、JR（同+0.6%）、フェリー（同+2.7%）が、いずれも前年を上回った。

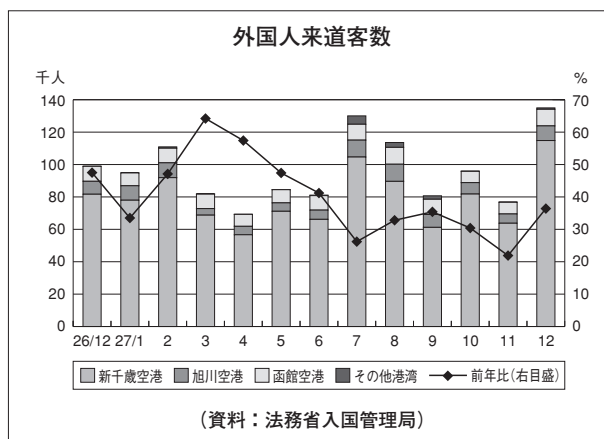
4～12月累計では、9,938千人と前年を3.7%上回っている。



⑧外国人入国者数～35か月連続で増加

12月の道内空港・港湾への外国人入国者数は、134,964人（前年比+36.4%）と35か月連続で増加した。4～12月累計では、866,971人（同+35.0%）と前年を上回って推移している。

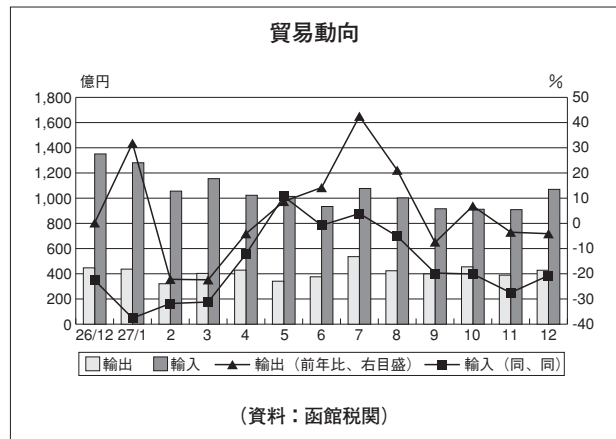
空港・港湾別では、新千歳空港が114,810人（前年比+40.6%）、旭川空港が9,040人（同+13.1%）、函館空港が10,250人（同+10.9%）だった。



⑨貿易動向～輸出は2か月連続で減少

12月の道内貿易額は、輸出が前年比4.1%減の428億円、輸入が同21.7%減の1,070億円だった。

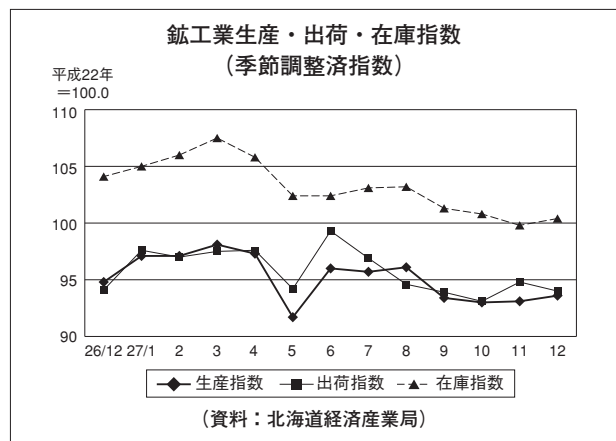
輸出は、鉄鋼などが増加したが、自動車の部分品や有機化合物などが減少し、2か月連続で前年を下回った。輸入は、石油製品や原油・粗油などが減少し、5か月連続で前年を下回った。



⑩鉱工業生産～2か月連続で上昇

12月の鉱工業生産指数は93.6（前月比+0.5%）と2か月連続で上昇した。前年比（原指数）では▲1.2%と6か月連続で低下した。

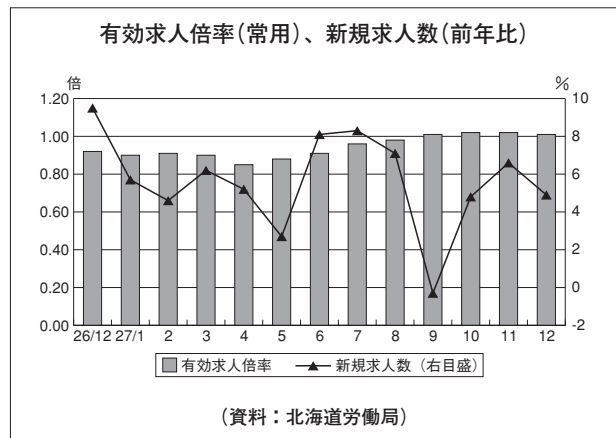
業種別では、前月に比べ、一般機械工業、輸送機械工業など8業種が低下したが、食料品工業、窯業・土石製品工業、金属製品工業など8業種が上昇した。



⑪雇用情勢～改善が続く

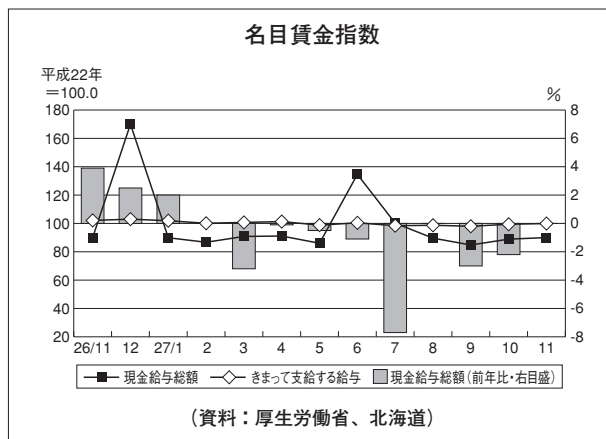
12月の有効求人倍率（パートを含む常用）は1.01倍（前年比+0.09ポイント）と71か月連続で前年を上回った。

新規求人数は、前年比4.9%の増加となり、3か月連続で前年を上回った。業種別では、医療・福祉（前年比+13.0%）、サービス業（同+14.9%）、製造業（同+20.9%）などが増加した。



⑫名目賃金指数～前年比横ばい

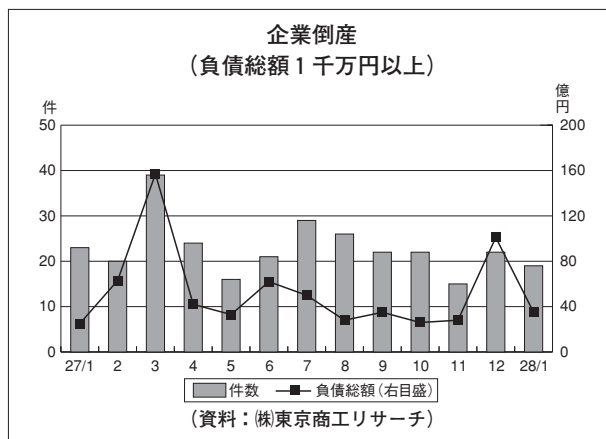
11月の名目賃金指数（規模5人以上）は、現金給与総額が90.0（前年比±0.0%）となり、前年と同水準だった。現金給与総額のうち、きまって支給する給与は99.9（同▲2.2%）となり、10か月連続で前年を下回った。



⑬倒産動向～件数は2か月連続で減少

1月の企業倒産は、件数が19件（前年比▲17.4%）、負債総額が35億円（同+39.4%）となった。前年に比べ、件数は2か月連続で減少、負債総額は4か月連続で増加した。

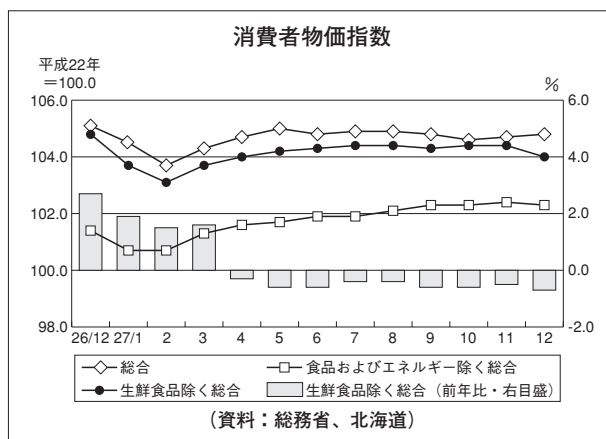
業種別では、建設業が7件、卸売業が4件などとなった。



⑭消費者物価指数～9か月連続で低下

12月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は104.0（前年比▲0.7%）と、9か月連続で前年を下回った。

10大費目別では、食料（前年比+2.6%）、教養・娯楽（同+2.8%）など7費目が前年を上回ったが、光熱・水道（同▲9.5%）、交通・通信（同▲3.7%）など3費目が前年を下回った。



業況見通しは横ばい圏内の動き

平成28年 道内企業の年間業況見通し

要 約

1. 平成27年 業況実績

平成26年に比べ、売上DI (△13) は2ポイント低下、利益DI (△4) は12ポイント上昇した。売上は、建設関連業種で公共工事の減少などにより落ち込んだものの、利益は外国人観光客の増加や原油安の恩恵を受け改善した。

2. 平成28年 業況見通し

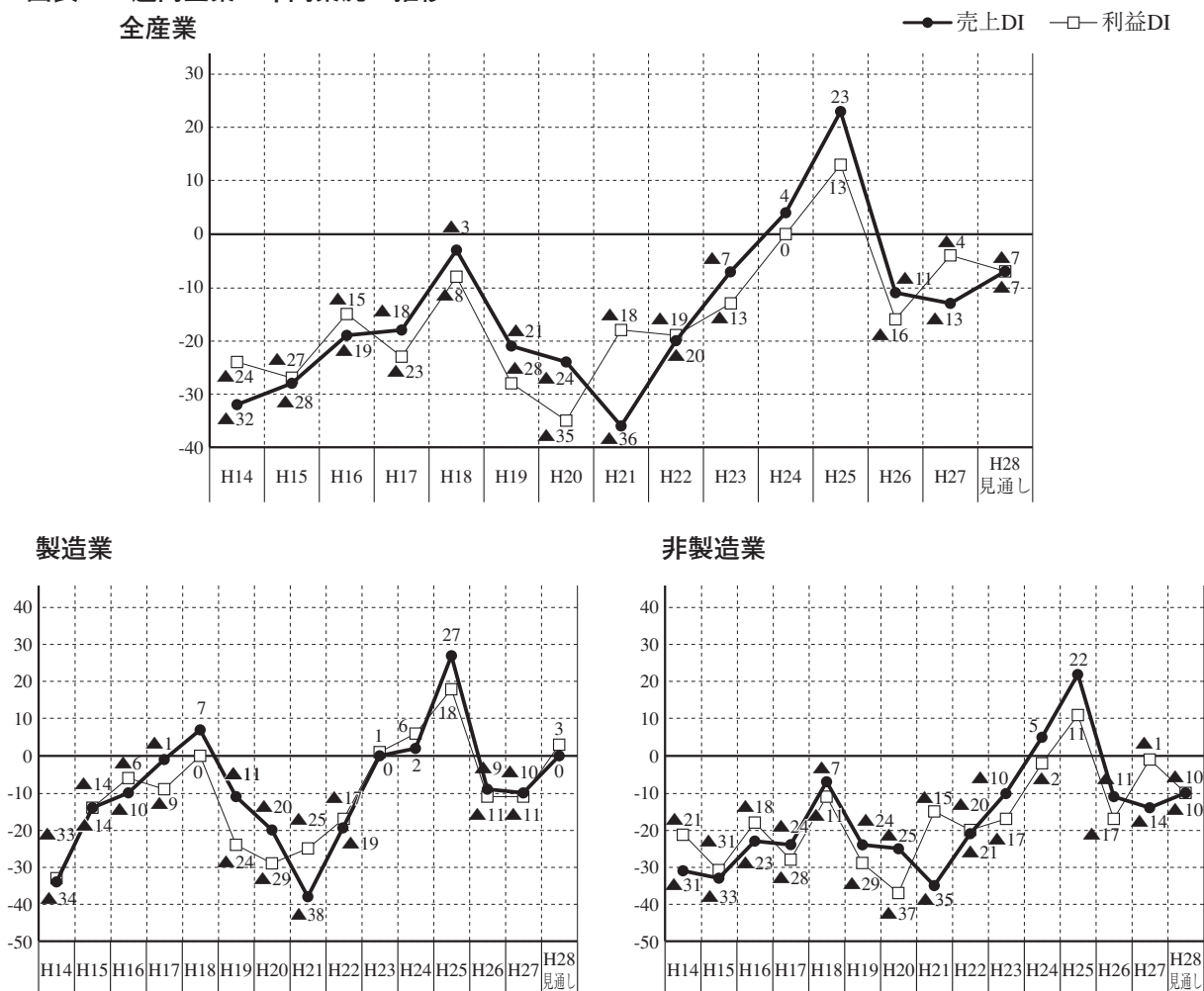
平成27年に比べ、売上DI (△7) は6ポイント上昇する一方、利益DI

(△7) は3ポイント低下する見通しである。観光客の増加などで食料品製造業やホテル・旅館業は好調が続くものの、公共投資の先行き不透明感などが重しとなっており、総じて、業況見通しは横ばい圏内の動きが見込まれる。

3. 先行きの懸念材料

「平成29年4月からの消費税率引き上げの影響」とした企業(50%)が最も多く、以下「原油価格の動向」(48%)、「個人消費の動向」(47%)の順となった。

<図表1> 道内企業の年間業況の推移



<図表 2>平成28年見通し・業種別の要点

	要 点（平成28年見通し）	売 上 D I			利 益 D I		
		26年 実績	27年 実績	28年 見通し	26年 実績	27年 実績	28年 見通し
全産業	観光関連は上昇、建設関連は厳しさを 続く。	△11	△13	△ 7	△16	△ 4	△ 7
製造業	食料品、木材・木製品でDIはプラス 水準。	△ 9	△10	0	△11	△11	3
食料品	土産物品の需要増などで好調が続く。	△28	14	12	△14	12	14
木材・木製品	売上・利益とも持ち直しの動き。	5	△24	14	△19	△ 5	19
鉄鋼・金属製品・機械	建設資材関連は低水準。	△ 3	△27	△24	△ 6	△31	△13
非製造業	建設業、卸・小売業に先行き警戒感が 残る。	△11	△14	△10	△17	△ 1	△10
建設業	土木建築業は低水準が続く。	△ 5	△13	△21	△10	△13	△20
卸売業	建材卸の慎重感が強い。	3	△25	△18	△21	△28	△20
小売業	燃料店の売上回復は遅れる。	△29	△40	△21	△33	△ 2	△ 6
運輸業	原油安の恩恵を引き続き受ける。	△ 8	0	0	0	42	0
ホテル・旅館業	都市部、地方とも堅調な見通しが続 く。	△30	27	18	△26	36	9

調 査 要 項

- 調査の目的と対象
アンケート方式による道内企業の経営動向把握。
- 調査方法
調査票を配付し、郵送または電子メールにより回収。
- 調査内容
平成28年度内企業の年間業況見通し
- 回答期間
平成27年11月中旬～12月中旬
- 本文中の略称
 - (A) 増加（好転）企業
前年に比べ良いとみる企業
 - (B) 不変企業
前年に比べ変わらないとみる企業
 - (C) 減少（悪化）企業
前年に比べ悪いとみる企業
 - (D) DI
「増加企業の割合」－「減少企業の割合」

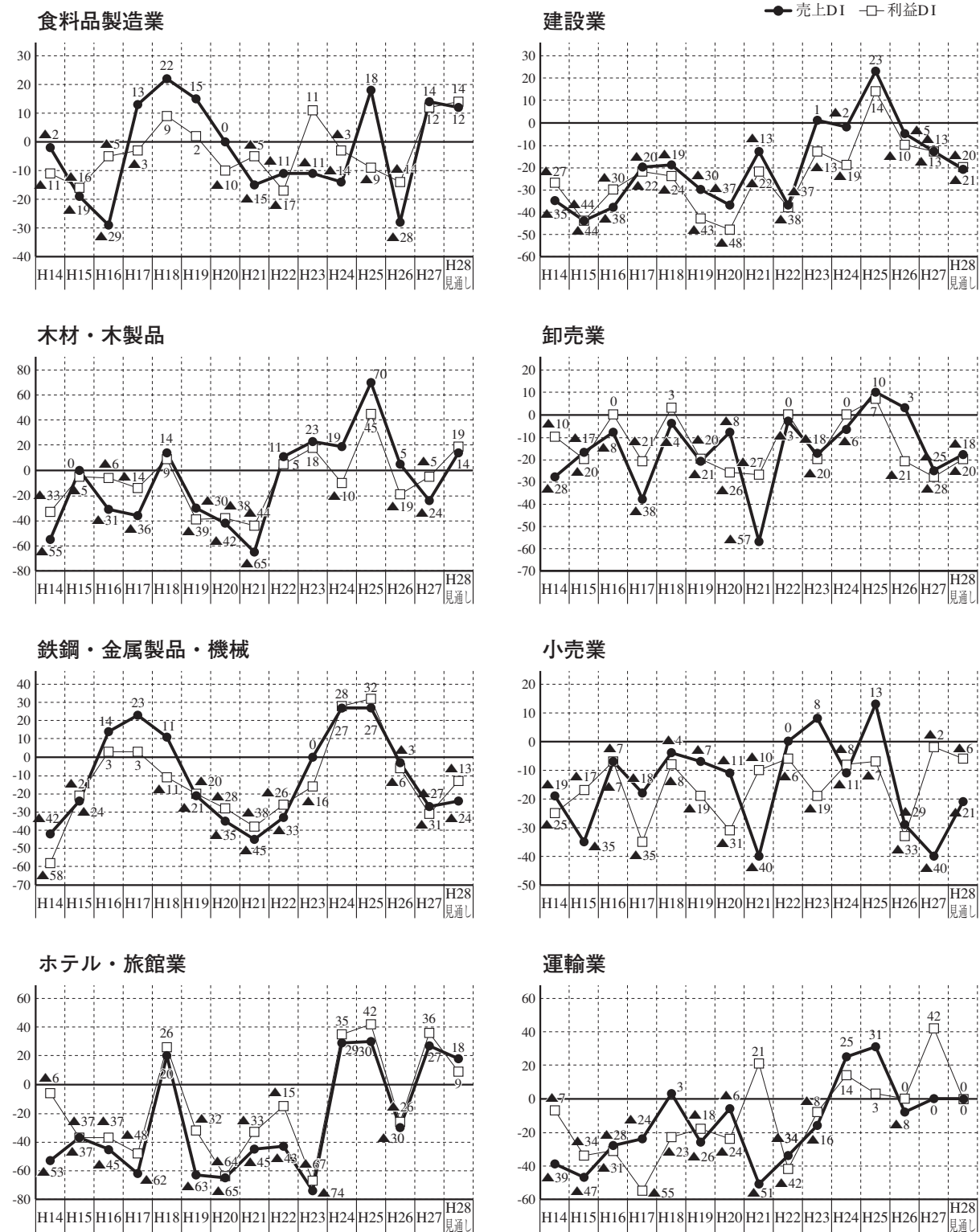
■ 地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地 域
全 道	456	100.0%	
札幌市	178	39.0	道央は札幌市を除く石狩、後志、 胆振、日高の各地域、空知地域南部
道 央	100	21.9	
道 南	40	8.8	渡島・檜山の各地域
道 北	65	14.3	上川・留萌・宗谷の各地域、空知地域北部
道 東	73	16.0	釧路・十勝・根室・オホーツクの各地域

■ 業種別回答状況

	調査企業社数	回答企業社数	回答率
全 産 業	712	456	64.0%
製 造 業	207	123	59.4
食 料 品	69	43	62.3
木 材 ・ 木 製 品	35	21	60.0
鉄鋼・金属製品・機械	64	34	53.1
そ の 他 の 製 造 業	39	25	64.1
非 製 造 業	505	333	65.9
建 設 業	136	88	64.7
卸 売 業	111	72	64.9
小 売 業	93	53	57.0
運 輸 業	50	36	72.0
ホ テ ル ・ 旅 館 業	34	22	64.7
そ の 他 の 非 製 造 業	81	62	76.5

<図表3>道内企業の年間業況の推移（業種別）



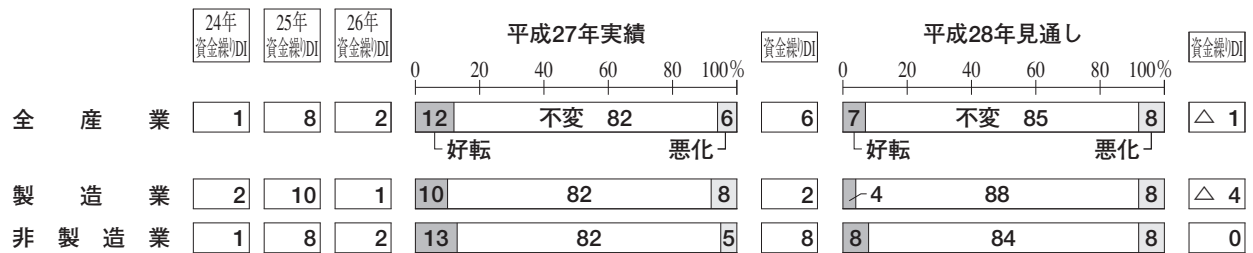
<図表4>売 上

	24年 売上DI	25年 売上DI	26年 売上DI	平成27年実績			売上DI	平成28年見通し			売上DI								
				0	20	40	60	80	100%		0	20	40	60	80	100%			
全 産 業	4	23	△11	26			不変 35		減少 39		△13	16			不変 61		23		△ 7
				増加								増加					減少		
製 造 業	2	27	△ 9	31			28		41		△10	19			62		19		0
食 料 品	△14	18	△28	40			34		26		14	23			66		11		12
木材・木製品	19	70	5	24			28		48		△24	19			76		5		14
鉄鋼・金属・機械	27	27	△ 3	23			27		50		△27	14			48		38		△24
そ の 他	△29	0	4	32			20		48		△16	16			68		16		0
非 製 造 業	5	22	△11	24			38		38		△14	15			60		25		△10
建 設 業	△ 2	23	△ 5	23			41		36		△13	13			53		34		△21
卸 売 業	△ 6	10	3	19			37		44		△25	11			60		29		△18
小 売 業	△11	13	△29	15			30		55		△40	10			59		31		△21
運 輸 業	25	31	△ 8	33			34		33		0	17			66		17		0
ホテル・旅館業	29	30	△30	45			37		18		27	23			72		5		18
そ の 他	24	31	△18	26			45		29		△ 3	23			62		15		8

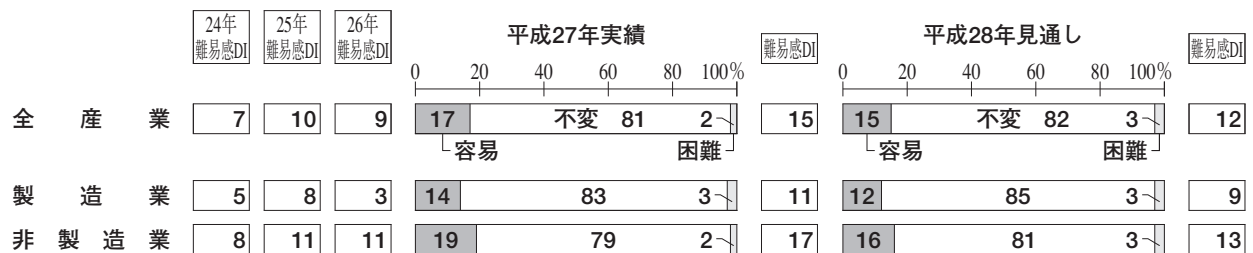
<図表5>利 益

	24年 利益DI	25年 利益DI	26年 利益DI	平成27年実績					利益DI	平成28年見通し					利益DI		
				0	20	40	60	80	100%		0	20	40	60	80	100%	
全 産 業	0	13	△16	30			不変 36		減少 34	△ 4	16			不変 61		23	△ 7
				増加							増加					減少	
製 造 業	6	18	△11	30			29		41	△11	22			59		19	3
食 料 品	△ 3	△ 9	△14	42			28		30	12	28			58		14	14
木材・木製品	△10	45	△19	33			29		38	△ 5	24			71		5	19
鉄鋼・金属・機械	28	32	△ 6	22			25		53	△31	18			51		31	△13
そ の 他	0	14	△ 4	20			32		48	△28	12			64		24	△12
非 製 造 業	△ 2	11	△17	30			39		31	△ 1	15			60		25	△10
建 設 業	△19	14	△10	27			33		40	△13	14			52		34	△20
卸 売 業	0	7	△21	16			40		44	△28	6			68		26	△20
小 売 業	△ 8	△ 7	△33	26			46		28	△ 2	20			54		26	△ 6
運 輸 業	14	3	0	56			30		14	42	17			66		17	0
ホテル・旅館業	35	42	△26	50			36		14	36	27			55		18	9
そ の 他	9	22	△18	32			46		22	10	15			68		17	△ 2

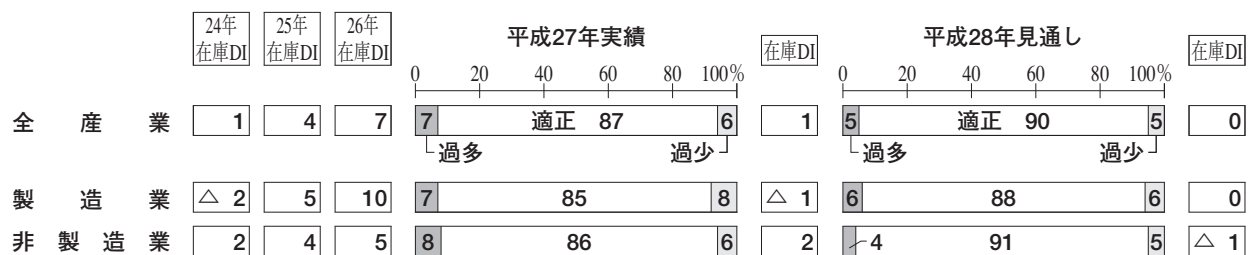
<図表 6> 資金繰り



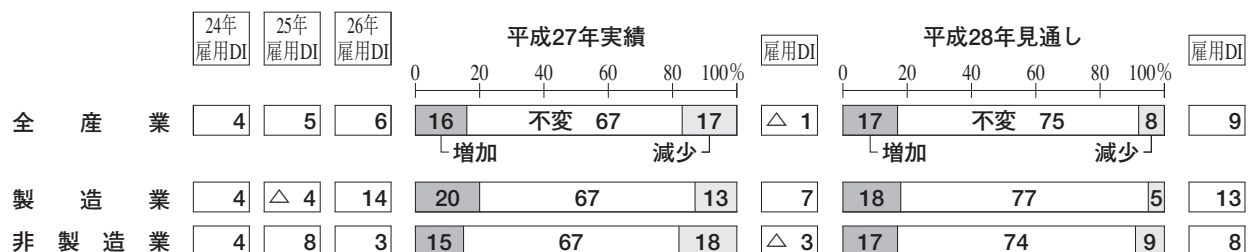
<図表 7> 短期借入金の難易感



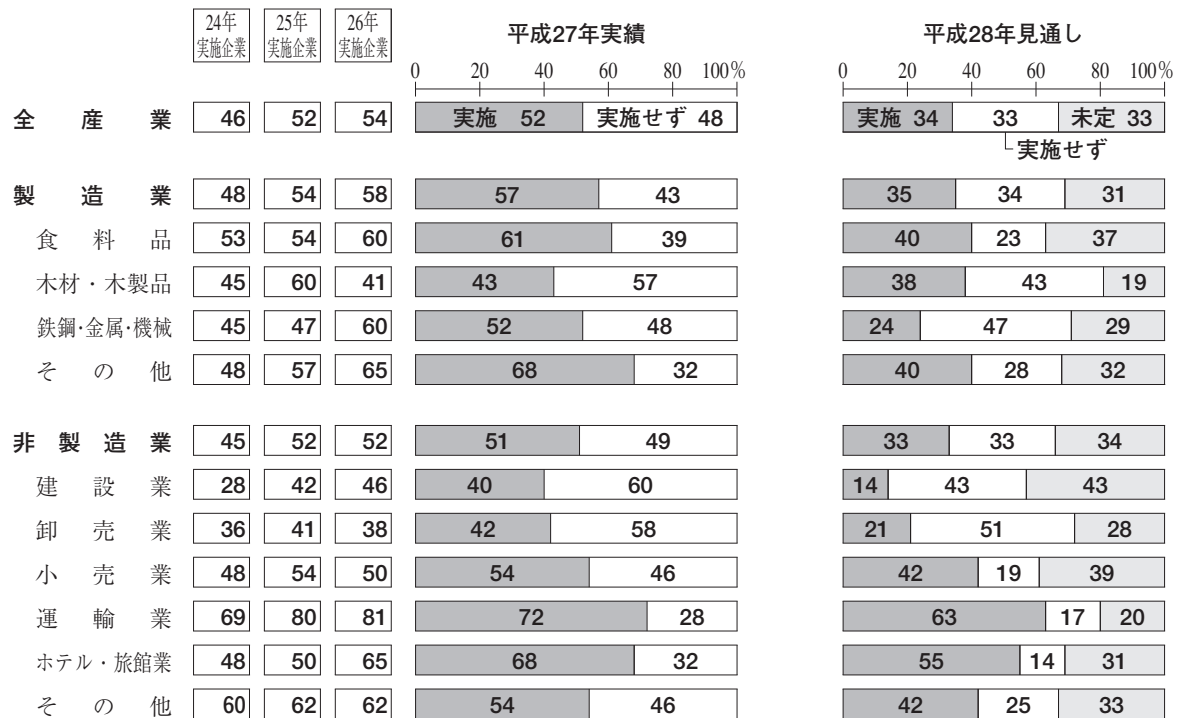
<図表 8> 在 庫



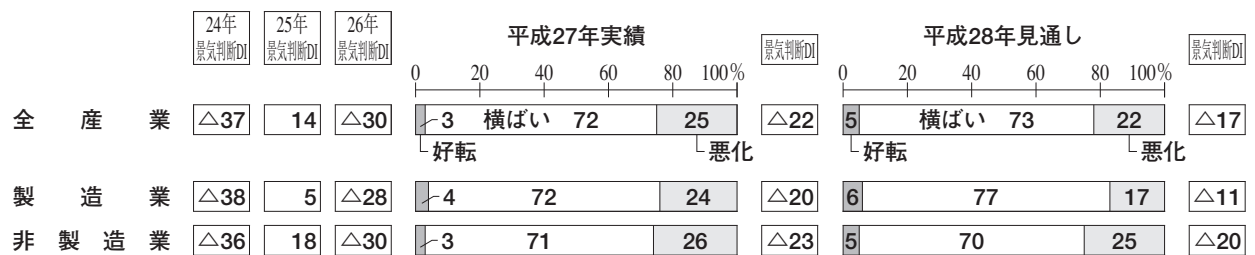
<図表 9> 雇用人員



<図表10>設備投資



<図表11>道内景気判断



<図表12> 売上・販売面で重視する項目（上位5項目）の要点

項 目	前年比	要 点
(1)人材の育成・強化（74％）	±0	非製造業（79％）は全6業種で1位。運輸業（83％）、建設業（82％）が8割超。
(2)顧客ニーズの的確な把握（57％）	△5	8業種でウェイト低下しているが、6割弱の企業が重視。
(3)同業他社の商品、サービスとの差別化（34％）	+5	小売業（45％）で比較的ウェイト高い。鉄鋼・金属・機械（33％）は16ポイント上昇。
(4)営業方法の見直し（30％）	+2	鉄鋼・金属・機械（33％）で10ポイント、小売業（35％）で9ポイントそれぞれ上昇。
(5)新商品（サービス）の開発（28％）	+2	食料品製造業（72％）で特に高率。

<図表13> 先行きの懸念材料（上位5項目）の要点

項 目	前年比	要 点
(1)平成29年4月からの消費税率引き上げの影響（50％）※	+2	ホテル・旅館業（64％）、小売業（55％）などで警戒感が強い。
(2)原油価格の動向（48％）	△11	原油安を受け大幅に低下。運輸業（94％）では動向を注視。
(3)個人消費の動向（47％）	△4	小売業（83％）、食料品製造業（81％）、ホテル・旅館業（73％）で高率。
(4)公共投資の動向（46％）	△1	建設業（82％）、鉄鋼・金属・機械（69％）で1位。
(5)物価の動向（36％）	△8	非製造業（34％）は12ポイント低下。

※前年は「消費税率引き上げの影響」

＜図表14＞売上・販売面で重視する項目（複数回答）

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)人材の育成・強化	① 74 (74)	① 60 (64)	③ 51 (52)	① 52 (55)	① 73 (77)	② 64 (75)	① 79 (77)	① 82 (87)	① 74 (69)	① 78 (73)	① 83 (70)	① 73 (80)	① 81 (80)
(2)顧客ニーズの的確な把握	② 57 (62)	② 57 (55)	② 56 (55)	① 52 (59)	② 55 (66)	① 68 (38)	② 57 (65)	② 44 (56)	② 64 (66)	② 61 (76)	② 50 (57)	② 68 (70)	② 63 (73)
(3)同業他社の商品、サービスとの差別化	③ 34 (29)	35 (32)	33 (41)	38 (32)	③ 33 (17)	40 (38)	③ 33 (28)	23 (16)	③ 39 (34)	③ 45 (36)	③ 28 (30)	23 (25)	③ 39 (34)
(4)営業方法の見直し	30 (28)	30 (29)	26 (33)	33 (27)	③ 33 (23)	28 (29)	30 (28)	③ 27 (33)	32 (32)	35 (26)	25 (14)	18 (15)	32 (32)
(5)新商品（サービス）の開発	28 (26)	③ 48 (44)	① 72 (67)	③ 43 (46)	24 (23)	③ 44 (33)	21 (20)	8 (6)	35 (32)	24 (26)	8 (8)	18 (20)	27 (30)
(6)価格体系の見直し	20 (28)	26 (37)	28 (48)	33 (32)	21 (20)	24 (46)	18 (24)	18 (22)	19 (18)	16 (26)	22 (41)	27 (40)	13 (14)
(7)IT（ホームページ）の活用	14 (14)	12 (15)	12 (19)	10 (14)	12 (6)	16 (25)	14 (13)	9 (10)	11 (11)	16 (15)	8 (5)	③ 50 (45)	15 (14)
(8)他社との業務提携	13 (12)	12 (13)	5 (10)	14 (14)	18 (11)	16 (21)	13 (11)	19 (16)	8 (13)	12 (7)	17 (14)	5 (5)	11 (5)
(9)新たな事業への参入	10 (10)	6 (10)	7 (5)	10 (18)	3 (11)	4 (8)	11 (10)	8 (9)	15 (11)	14 (11)	6 (5)	9 (5)	13 (16)
(10)その他	2 (1)	3 (1)	— (—)	5 (—)	3 (3)	4 (—)	2 (2)	2 (1)	1 (—)	2 (2)	3 (3)	5 (5)	2 (2)

○内数字は業種内の順位、（ ）内は前年調査

＜図表15＞先行きの懸念材料（複数回答）

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)平成29年4月からの消費税率引き上げの影響※	① 50 (48)	② 48 (41)	49 (48)	② 52 (41)	44 (33)	③ 48 (42)	① 50 (50)	③ 44 (36)	② 51 (56)	② 55 (68)	② 49 (41)	② 64 (70)	② 52 (46)
(2)原油価格の動向	② 48 (59)	③ 46 (57)	44 (57)	24 (32)	47 (55)	① 64 (83)	② 49 (59)	37 (55)	38 (45)	③ 51 (52)	① 94 (100)	59 (75)	③ 45 (59)
(3)個人消費の動向	③ 47 (51)	③ 46 (54)	① 81 (83)	43 (46)	9 (27)	36 (46)	③ 48 (51)	24 (33)	① 55 (54)	① 83 (82)	37 (43)	① 73 (70)	38 (39)
(4)公共投資の動向	④ 46 (47)	40 (38)	5 (10)	② 52 (36)	① 69 (70)	② 52 (46)	③ 48 (51)	① 82 (82)	③ 45 (51)	15 (25)	34 (32)	9 (5)	① 55 (52)
(5)物価の動向	⑤ 36 (44)	⑤ 42 (41)	③ 58 (57)	24 (36)	28 (24)	③ 48 (38)	⑤ 34 (46)	32 (53)	38 (49)	43 (41)	17 (32)	27 (60)	35 (36)
(6)電気料金の動向	32 (54)	① 52 (73)	② 61 (83)	29 (46)	② 59 (76)	③ 48 (75)	25 (47)	17 (39)	24 (52)	32 (45)	3 (27)	② 64 (90)	28 (59)
(7)雇用の動向	30 (29)	26 (22)	40 (36)	14 (14)	13 (12)	28 (21)	32 (32)	29 (29)	20 (24)	34 (34)	③ 40 (30)	41 (45)	38 (43)
(8)民間設備投資の動向	29 (28)	29 (30)	5 (7)	24 (18)	② 59 (58)	36 (42)	29 (27)	② 54 (52)	28 (31)	9 (9)	20 (14)	9 (5)	25 (14)
(9)住宅着工の動向	22 (23)	20 (23)	— (2)	① 67 (68)	13 (18)	24 (25)	22 (23)	28 (36)	38 (31)	11 (14)	17 (14)	— (—)	15 (14)
(10)為替の動向	20 (30)	28 (48)	33 (57)	② 52 (64)	9 (33)	24 (38)	18 (23)	9 (12)	27 (37)	28 (38)	17 (24)	18 (15)	8 (11)
(11)社会保障費の増加	19 (20)	25 (14)	26 (17)	24 (9)	25 (12)	24 (17)	17 (22)	18 (26)	13 (20)	13 (21)	11 (19)	27 (20)	25 (25)
(12)中国経済の動向	19 (8)	26 (13)	28 (10)	29 (14)	25 (21)	24 (8)	17 (7)	8 (7)	20 (9)	19 (4)	6 (3)	41 (10)	20 (9)
(13)TPP（環太平洋経済連携協定）の動向	18 (15)	24 (19)	28 (21)	14 (5)	19 (24)	32 (21)	15 (13)	7 (11)	31 (20)	11 (16)	23 (16)	— (5)	13 (5)
(14)金融機関の融資姿勢	15 (18)	16 (22)	9 (19)	19 (27)	22 (30)	16 (13)	14 (17)	22 (24)	11 (14)	13 (5)	9 (19)	9 (30)	13 (14)
(15)政局の動向	14 (25)	12 (22)	7 (19)	14 (18)	13 (18)	20 (33)	14 (26)	28 (34)	10 (27)	6 (23)	6 (11)	5 (15)	15 (27)
(16)金利の動向	13 (16)	12 (18)	12 (24)	14 (18)	9 (15)	12 (13)	14 (16)	15 (14)	9 (14)	19 (16)	11 (22)	5 (15)	17 (16)
(17)税制改正の動向	13 (16)	13 (11)	16 (12)	19 (9)	9 (15)	8 (4)	14 (17)	14 (13)	16 (21)	13 (25)	9 (14)	9 (—)	15 (23)
(18)国と地方の財政改革の動向	11 (14)	8 (10)	2 (7)	10 (9)	13 (15)	12 (8)	11 (15)	29 (30)	6 (6)	2 (7)	— (5)	5 (5)	10 (21)
(19)規制緩和の動向	8 (8)	6 (8)	2 (5)	5 (14)	13 (12)	4 (4)	9 (7)	5 (9)	6 (4)	9 (11)	23 (16)	5 (—)	12 (—)
(20)欧米経済の動向	6 (5)	10 (8)	9 (5)	14 (9)	13 (12)	4 (8)	5 (4)	4 (5)	7 (9)	6 (5)	— (—)	— (—)	7 (—)

○内数字は業種内の順位、()内は前年調査、※は前年は「消費税率引き上げの影響」

長期的視点に立ち人材育成・強化に注力

〈企業の声〉

今回調査した道内企業の年間業況見通しは、横ばい圏内の動きとなりました。個人消費や公共工事の動向に対する不透明感は根強く、民間設備投資や観光関連の需要をいかに喚起し、取り込んでいくかが引き続き重要となりそうです。加えて、来年4月に予定される消費税率再引き上げへの対応も求められる年となります。そのような経営環境の中で、企業からは、長期的な視点に立ち、研究制度の充実や女性の活用を通して人材育成・強化に力を注ぐとする声も聞かれました。

以下に企業から寄せられた生の声を紹介いたします。

＜水産加工業＞

昨冬の大しけによる被害の影響から、ホタテ製品を主力とする加工場の業績見通しは厳しいと思われる。養殖の回復には数年かかるとされており、その間は景気が良いとは言えない。

＜水産加工業＞

外国人観光客の増加に伴う売上増加は当面続くと思われるが、長期的には、中国の景気動向等の不安要素もある。国内需要の掘り起こしや人材育成による社内体制強化が課題である。

＜食料品製造業＞

原材料価格高騰によるコストアップの懸念は依然として残っている。また、業界全体で人手不足が深刻化しており、突発的な需要増加に対応できるかどうか懸念材料である。

＜畜産加工業＞

食品を製造、販売する会社として、個人消費の動向は常に気になるところ。また、人員の確保に苦勞していることから、雇用状況も会社の存続に大きな影響を与えかねない。

＜飲料水製造業＞

燃料価格は安値が続くそうであるが、電気料金がさらに値上げになることが懸念される。これ以上の節電は実質的に不可能であり、今後の動向を気にしている。

＜製材業＞

円安の影響を受ける輸入材の販売見通しは厳しいと考えている。公共工事関連の仕事や個人客が少しずつ増えてきているので、その点に期待している。

＜金属製品製造業＞

公共事業関連の受注は昨年並みと考えており、大きな期待はできない。外国人観光客の入り込みは増えるだろうが、我々の業界にまで恩恵が及ぶかは疑問に思っている。

＜機械器具製造業＞

上半期は現在の好調な受注状況を維持できていると考えている。現時点で新卒4名の採用が内定しているが、即戦力とは考えずに、長期的な展望で計画的に教育していく方針。

<金属製品製造業>

電気料金の値上げにより費用負担は増加しており、供給先の切り替えも考える必要がある。老朽化している機械設備の更新も考えていきたい。

<コンクリート製品製造業>

TPP対策によって農業関連の公共投資がどのようになるか注目している。田畑の基盤強化など農業土木の仕事が出てくればと期待している。

<建設業>

公共投資が見込めないので、道内での受注機会がかなり減少することを想定している。道外での営業活動を積極的に行っていく。

<建設業>

道内景気は好調なインバウンド需要が他産業のマイナスを補うと考えており、ほぼ横ばいの見通し。当社業況は、元請け受注の減少に伴う利益率低下が予想されるので、生産効率向上と経費削減を重視する。

<設備工事業>

ホテルなど観光関連の設備投資が活発になるが、価格競争はさらに厳しくなると予想している。収益面で大きな期待はできないことから、経費削減の取り組みを続けることが必要。

<建設業>

民間工事は好調推移が続くと思われるが、公共工事に関しては、新幹線工事の増加は予想されるものの、前年割れが見込まれており、建設業にとっては厳しい一年になる。

<建設業>

再開発に伴う大型工事案件が出てきており、受注に成功すれば業績は上向く。大型案件の受注に力を注ぎたい。

<建設業>

消費税増税前の駆け込み需要により、民間建築物についてはある程度の受注が見込まれるが、人件費を主とした固定費の比率が高まっており、限界利益を上回る受注が必要である。

<住宅建築業>

人手不足や資材価格高騰に関する経済指標は引き続き注視する。また、資金繰りについても、消費税増税前の駆け込み需要とその後の落ち込み、持ち直し時期を見据えた対応を要すると考えている。

<建材卸売業>

住宅リフォームなど個人の需要がなかなか強くない。今年は消費税増税前の駆け込み需要に期待しているが、先行きは不透明である。

<青果卸売業>

スーパーを主な販売先としていることから、業況は個人消費の動向に影響される。先行き見通しは楽観できるものではない。

<食肉卸売業>

業況は仕入価格がどういった水準になるかに左右される。すでにラム肉などは中国や中東に価格決定権が移っており、どのくらい価格交渉ができるか不安である。

<機械器具卸売業>

省エネ関連の設備投資による売上増加に期待している。経営面では、初任給アップや研修制度の充実、女性活用等による人材育成を重点と捉えている。

<履物卸売業>

円安による価格上昇もあり、消費者が生活必需品の購入を優先し、嗜好品等への支出を節約している。特に婦人物の販売が厳しい。

<鋼材卸売業>

建設用資材の販売は景気動向や設備投資動向に大きく左右されるため、その点に注目している。

<建材卸売業>

円安による資材単価の上昇や、住宅取得年齢層の所得が向上していないことから、住宅産業は厳しい見通し。高齢化に伴い空き家率も今後上昇することから、空き家の再流通に対する政策を強く望んでいる。

<小売業>

何よりも人材確保が最優先。当社だけでなく他の企業も人材不足に悩んでいる。人材確保のためには待遇などの見直しも必要と考えている。

<家具店>

耐久消費財は前回の消費税増税から時間が経っており、次回の駆け込み需要は限定的と思われるが、売上拡大の好機と捉えて積極的な販売促進に取り組む。

<大型小売店>

小売業としては消費税増税への対応を懸念。POSシステムの変更や、経理事務、売場の値札などについても対応が必要となる。

<燃料店>

消費税率の引き上げが一番の懸念事項。消費者マインドは節約に向かうものと考えており、販売数量減を覚悟している。収益を確保できるよう営業していく必要がある。

<運輸業>

道内景気は、個人消費や雇用は緩やかに改善していると言われているが、生産活動に大きな改善の見通しがなく、総じて横ばいと考えている。

<バス会社>

北海道新幹線開業により、道南・道央方面の観光客入込数の増加が見込まれる。貸切バス事業の営業範囲を北海道全域に広げ、受注を強化したい。

<運輸業>

原油価格は低下したが、今後の状況で再度値上がりした場合には業況は苦しくなる。また、人手不足は企業にとり死活的な問題。

<運輸業>

道内での公共投資があまり望めない現状では、個人の住宅建築も含めた民間設備投資の回復が当社の業績回復に不可欠である。

＜観光ホテル＞

消費税増税に向けて、年度後半から個人客の出費が抑えられる可能性があり、国内客の動向は不透明。

＜観光ホテル＞

好業績を支えている外国からの宿泊者の中心が中国、東南アジアであることから、中国経済の動向や為替の影響による訪日客の増減を注視している。

＜建設コンサルタント＞

国土強靱化やインフラ設備の老朽化対策等があることを踏まえると、公共工事の受注について大きな変動はないと予想している。

＜ビルメンテナンス＞

最低賃金の引き上げによる人件費の増加や受注価格競争が続き、厳しい業況が予想される。既存取引先との契約金額や仕様の見直しによる収益改善が重視項目である。

変容する新卒採用について

むらづみ経営グループ

社会保険労務士法人むらづみ総合事務所

特定社会保険労務士 奥村 美菜

（１）はじめに

皆さまの企業の新卒採用はどなたが行っているのでしょうか？社長が自ら採用を行っているのでしょうか？それとも採用専従の社員の方がいらっしゃるのでしょうか？もしくは人を入れたい部署の上役が採用も任されているのでしょうか？新卒採用を取り巻く状況は絶えず変化しており、社会の状況を把握することで経営判断をするように、新卒者の状況を知ることが、満足する採用につながります。

現在新卒採用を行っている企業の方、これから新卒採用を考えている企業の方、実際に採用活動を行う人事担当者だけでなく、新卒採用された社員が配属される部署の責任者にも読んでいただきたい新卒採用の今をお伝えします。

（２）新卒採用市場の変遷

①新卒採用の仕組みの変遷

1990年代後半からインターネット上に新卒学生向けの就職情報を公開するサイト（以下「就職情報サイト」）のサービスが始まって以来、求人情報の公開は紙媒体から、急速にインターネットへ移行しました。掲載料はもちろんかかりますが、サイトに情報を登録することで全国の学生に情報発信ができるようになり手間が減りました。また、業種や地域で企業検索をかけることもできるので新卒採用市場への参加の敷居は下がり、中小企業にも優秀な人材と巡り合うチャンスが増えたといえます。

就職活動は学生生活に大きく影響するので、大まかなスケジュールが事前に決まります。採用時期も時々変わり、最近10年ほどの例を見ると2005年卒からは、3年次の10月1日に広報開始¹、4年次の4月1日から選考²開始、2013年卒からは、3年次の12月1日に広報開始、4年次の4月1日から選考開始となりました。そして2016年卒からは、3年次の3月1日に広報開始、4年次の8月1日から選考開始、2017年卒からは、3年次の3月1日に広報開始、4年次の6月1日から選考開始と決まりました。このスケジュールは大学側の意向を踏まえ、日本経済団体連合会（以下「経団連」）が「倫理憲章」という形で公表し、これに従い就職情報サイトの学生公開日が決まり、各企業の選考スケジュールが決まっています。ただし、倫理憲章は拘束力がないので、就職情報サイトの公開日が倫理憲章に倣う以外は、経団連に加入している企業は倫理憲章を守り足並みをそろえることが多いのですが、こだわりのない企業は倫理憲章を守る企業よりも先に選考を行うこともできます。一般企業には現実的ではありませんが、知名度と人気があれば

¹広報活動…通常は業界情報や企業情報を発信していく活動全般を言いますが、具体的に実態を挙げると、就職情報サイトの学生公開日を指します。

²選考…通常は一定の基準に達した学生を選抜することを目的とした活動を言いますが、具体的に実態を挙げると、面接選考など学生と対面するものを指し、エントリーシートの提出や、インターネット上の一般常識試験などはその前段階にあります。

ば就職情報サイトを使わずもっと前倒しで新卒採用を行うことも可能です。

このように企業の採用スケジュールがそろわない背景もあって、選考開始が8月に変更された2015年の新卒採用（2016年卒）は企業、学生ともに混乱を招く結果となったといわれました〔日本経済新聞〕。2016年卒と2017年卒の採用スケジュールが変わったように、2017年卒の採用スケジュールどおりの日程が、2018年卒以降も続くとは単純に考えられません。大学（学生）側と企業側の納得いく就職活動の時期を模索しながら、採用スケジュールを変更していく流れは続くと思います。例年通りのスケジュールや採用担当者の経験則では太刀打ちできない状況は目の前に迫ってきているのが今の新卒採用市場といえるでしょう。

②新卒採用を行う企業の増加・採用予定人数の増加

ここ数年の学生の就職活動は景気回復の兆しや人手不足の状況により、「売り手市場」であるといえますⁱⁱⁱ。新卒採用は、その時の景気によって大きく増減しますが、日本の人手不足は続いており、厚生労働省の調査では、平成22年8月の調査以降、常用労働者が「過剰」よりも「不足」であると回答した企業の割合が上回る状況が続いています^{iv}〔労働経済動向調査（厚生労働省）〕。人口減少が予測される今後は、経営上の競争力を確保する上でも、さらに労働力の確保のため意欲的な新卒採用を行う企業が増えると考えられます。この傾向は大企業だけでなく、中小企業でも言えることです。2016年卒の学生を採用したい中堅・中小企業^vのうち昨年より多い人数を採用する予定の企業が47.1%〔厚生労働省〕にのぼったという調査結果も公表されています。自社が積極的に採用を行いたいタイミングは、同様に他社も採用したいタイミングである可能性が高いと思います。

減少傾向が続く学生数に対して、企業側は例えば「誰でもいいから7人採用」という方針でも、採用予定人数を採用できないことが十分考えられます。どのように自社をアピールするのかという戦略的な採用活動が不可欠であると思います。現在の新卒採用の環境を申し上げましたが、次に学生の就職に対する意識の変化を述べさせていただきます。

（3）学生の就職に対する意識の変化

①就職活動のため訓練される学生

最初に申し上げたいのが、面接で会う学生は真実の姿ではないということです。例えば、背筋が伸びて、表情豊かに質問に答えるといった企業側が好感を持つ印象の学生は、その学生の本質がそうであるかもしれないし、訓練の成果がそうさせているかもしれないということです。また、学生時代に頑張ったことを聞いた中で感じた積極性、行動力、コミュニケーション能力が入社後の行動では全く感じられないこともよくある話です。以前から、就職対策本が出版され学生

ⁱⁱⁱ売り手市場…企業の総求人数よりも就職を希望する学生が少ない、学生側優位の状況を指します。逆に総求人数よりも就職希望学生数が多い企業側優位の状況を買い手市場といいます。

^{iv}分かりやすさの観点から、労働者過不足判断D.I.（「不足と回答した事業所の割合」から「過剰と回答した事業所の割合」を差し引いた値を指します。）の回答の「過剰」と「不足」部分を取り上げて記述しており、本来、分析する点はD.I.であることを申し添えます。

^v中堅・中小企業…ここではおおむね従業員数が1,000人以下の企業を指します。

によって就職活動に準備の差はありました。現在は、外部の就職活動をサポートする体制がかなり充実しており、面接という短い時間の中で、予測される質問に十分に個性を発揮できるスキルが高まっていると感じています。

また、企業側が想像する以上に大学は熱心に就職活動を支援しています。なぜなら定員割れする大学もある中で、学生を獲得するためのキーワードに「就職率」があるからです。大学の一般教養科目の中にキャリアデザイン科目があり、就職や働き方について考えるような講義に単位を付与していることがあります。また、就職支援課を充実させキャリアコンサルタント^{vi}を配置したり、学内の企業セミナーや就活の心得を説くイベントの開催など、内容や工夫は大学により異なりますが、卒業生の就職率や就職実績が良いことをアピールするため、間違いなく各大学は就職に対して力を入れています。

さらに大学以外でも、就職情報サイト主催のイベントや、就活塾^{vii}といった有料の専門サービスで、自己分析、面接・グループディスカッション対策や、エントリーシート添削を受ける学生は多数います。このような事前訓練の場が今はかなり充実しています。面接で学生から「今日が初めての面接です」と申告があっても、実は模擬面接は3回経験しているということも、採用担当者が知らないだけでよくあることかと考えられます。

それに加えて、履歴書に書く多様な経験、有効なエピソードなど誇張して書くことは（学生間では「内容を盛る」といいます）、ある程度行われていると感じますし、採用担当者は見る目を養わないと、学生の持つ本当の素質を評価できない可能性があります。

②情報が氾濫している就職活動

面接で何を聞かれたか、午前中に面接を行った学生がインターネット上で「つぶやき」午後の学生は質問内容について答えを用意しておくこともあります。本人たちにどういった心境があつてつぶやくのかはケースバイケースでしょうが、採用担当者が「ありえない!」と思うことをすることを心得て下さい。

特に、就職活動を行う学生が投稿する企業の口コミ掲示板の利用者が増えているようです。ここでは、企業ごとの掲示板があり、過年度の内定者が投稿した志望動機を見る事ができたり、今選考を受けている学生が、選考内容や内定をもらった時期をリアルタイムで投稿して情報共有をしています。インターネット上で簡単に情報を共有できるため、「圧迫面接だった＝ブラック企業だ」というような過激で根拠のない風評が独り歩きしてしまうことも想定されます。

また、就職情報サイトや企業のHPの充実により、ページをスクロールすることで企業を見極め、説明会に出向かずに選考を受ける先を決めてしまう学生もいます。就職情報サイトではオプションで検索順位を上げたり、注目企業として掲載される一種の情報操作が可能であり、サイトの内容も費用をかければより深い内容のコンテンツを作ることができます。毎年就職情報サイト

^{vi} キャリアコンサルタント…キャリアカウンセラーともいう。人が職業生活を営む上で起こる様々な問題についてのカウンセリングを行う人のことを指します。[特定非営利活動法人キャリアカウンセリング協会]

^{vii} 就活塾…「就活塾」とは、就職活動支援塾のことで、就職活動中あるいは就職活動を控えた学生や若者に対して、有償で就職支援サービスを提供するビジネスを指します。[株式会社朝日新聞社]

にたくさんのお金をかける必要があるかどうかは別として、せめて魅力的な自社のHPを用意しなければ学生にとってはどのような会社かわからない（＝検討対象にならない）、と判断されることも考えられます。

③ワークライフバランスという考えの浸透

仕事をできるようになるまでは、仕事中心でがむしゃらに取り組んでほしい、と企業側は考えるかもしれません。しかし今の学生は学校の授業で「ワークライフバランス」という言葉を勉強し当たり前のものとしています。プライベートと仕事の双方の充実が大切だと習っており、勤め先に求めるのはプライベートの時間を持つことを前提条件としている学生が大多数だと感じます。

就職観に関する調査では、学生の希望する職業観の第1位は「楽しく働きたい」、2位は「個人の生活と仕事を両立させたい」、3位の「人のためになる仕事をしたい」となっており、逆に行きたくない会社の第1位は「暗い雰囲気のある会社」、2位は「ノルマのきつそうな会社」、3位が「休日・休暇が取れない会社」という結果が出ています〔株式会社マイナビ〕。新入社員の調査結果になりますが、「残業は多いが、仕事を通じて自分のキャリア、専門能力が高められる職場」と「残業が少なく、平日でも自分の時間を持て、趣味などに時間が使える職場」の二者択一では「残業が少なく、平日でも自分の時間を持て、趣味などに時間が使える職場」と回答した割合が80%を超える結果が出ており〔公益財団法人日本生産性本部〕、能力向上よりも自分の時間を大切にする価値観が高いことが明らかになっています。逆に言えば、どんな業種であれ、今いる社員が明るく生き生きと働き仕事と生活を両立している姿を学生に見てもらえば、学生の志望度を高め選考応募者数を増やすことは、かなり簡単になるかもしれません。企業も将来の人材を確保するために労働時間や残業のあり方についても根本的な検討が必要かと思います。

④やりたいことが見つからない

新卒採用で入社した社員は、何が理由で自社を選んだかご存知ですか？他社からも内定が出ており、希望の会社を選べる状況のなか、なぜ自社を選んだのか？そもそも自社が第一志望だったのか？入社からしばらく経ったら、ぜひ本当の理由を聞くことをお勧めします。面接では仕事内容や「やりがい」をアピールしていた学生でもそこで語った内容がそのまま入社決定要因であったとは限りません。面接ではなかなか言えない、待遇面や企業の安定性が入社決定要因であることは皆さんも胸に手をあてると思い至ることがあるかと思います。本当の入社理由を聞くことで、その次の新卒採用で説明会やパンフレット、HPで学生に何をアピールすればよいのかも分かります。

一方で、ブラック企業^㉒ではないこと、社風がよさそう、待遇がよさそう、地元から離れない

^㉒ブラック企業…一般的特徴として、①労働者に対し極端な長時間労働やノルマを課す、②賃金不払残業やパワーハラスメントが横行するなど企業全体のコンプライアンス意識が低い、③このような状況下で労働者に対し過度の選別を行うことを指すようです〔厚生労働省〕。

職場であるなど、自分が何を仕事にしたいという希望は特にないけれど、つらい思いをせずに勤められる職場を希望する学生が増えているように思われます。また私見ですが、イメージできない仕事、自分にとって未知の業種・職種に関して学生が興味を持って調べることが減っているように感じます。事務職志望ならば事務のみ、営業職志望ならば営業のみなど、早くから職種に的を絞っている学生をよく見かけます。就職活動のスケジュールがタイトになった煽りも十分に受けているでしょうが、十分な業界研究・業種研究をしておらず、しかしながら面接のテクニックがある学生たちです。コミュニケーション能力はあり話し方は上手だけれど、話の内容が浅く、志望動機がHPの会社紹介欄の感想文やコピー&ペーストのように聞こえ、もったいないなと思うことがしばしばあります。

新卒入社3年以内の退職者の口コミによる退職理由の調査では、第1位は「キャリア成長が望めない」、2位「残業・拘束時間の長さ」、3位「仕事内容とのミスマッチ」、4位「待遇・福利厚生の悪さ」、5位「企業の方針や組織体制・社風などとのミスマッチ」という結果が出ています[株式会社Vorkers]。自分が何を仕事で行いたいかを把握していれば、企業とのミスマッチを防げたかもしれませんし、企業側も残業時間や仕事の難しさなど、プラスに作用しないような実情であってもある程度公表したほうが入社後の早期離職を防げるのではないかと思います。やりたいことがない学生へ、動機づけをきちんと与えるような説明や、内定後にミスマッチを防ぐフォローを行うことも新卒採用の一環となってくるでしょう。

（４）採用の成功とは何か

①価値観の共有

ここまで今の新卒採用の外部環境を説明しましたが、問題はもしたら良い採用ができるかということです。採用の成功、良い採用と聞いて何を思い浮かべるでしょうか？良い採用＝目標人数を達成できたこと、優秀な学生を採用できたこと、離職率が低いこと、など色々な定義があると思います。理想論に聞こえるかもしれませんが、私は企業の価値観や社会的な役割、目指す方向に共感できる人を採用することが大切だと考えます。資本主義社会では、企業活動の目的は利益を生み出すことです。しかし、どのような手段で利益を生み出すのかは企業ごとの方針によります。この部分が各企業のカラーなので、そこを理解し共感させることができれば入社後のミスマッチはある程度防げると思います。

企業の価値観を理解した上で入社したのにすぐに退職したり、うまく活躍できていないということがある場合、実は今いる社員が企業の価値観を共有できていないことがあります。説明会で聞いていた理念に共感したはずが、いざ入社すると実態は理念とは異なっており、そのギャップがミスマッチとなる状況です。新卒採用では企業側も本音と建前をうまく使い分け、学生に入社志望度を高めてもらうことが必要ですが、やはり実態と乖離した話はしてはいけません。経営上はもちろんのこと、採用の点から見ても、今いる社員が同じ方向を見ていること（＝価値観を共有していること）がとても大切だと思います。

②採用したい人物像の設定

新卒採用を行う時、皆さまはどのような指示を出しますか？中途採用ならば、「同じ業界を3年以上経験している即戦力となる人」、または「退職者の穴を埋めるための人を2か月後までに」、などと具体的に指示すると、採用実務を取り仕切る人もイメージが明確になります。しかし新卒採用の場合は、勤務歴、職歴など明確な指標がなく、青田買いをしなければならない難しさがあります。新卒社員に対して企業が支払う生涯賃金の金額を思い浮かべてください。万が一会社と合わない社員を採用してしまっても、会社から辞めさせることは大きなリスクを伴いますし、わだかまりを持つ社員と一緒に業務を行うことは、周りの社員へも社内の雰囲気悪化という形で襲い掛かりストレスとなることは容易に想像ができます。採用を担当者の第六感に任せるにはあまりに大きな決断になることをぜひ再確認してください。

そこで、新卒採用を行う際は具体的に採用したい人物像を設定することをお勧めします。どのような人材を採用したいのか人物像を掲げてください。「優秀そう」、「コミュニケーション能力が高そう」、という抽象的なものではいけません。できるだけ具体的であることが大切です。一番簡単なのは、社内で活躍している若手社員を採用したい人物像として挙げ、その人の良い部分を文章化することです。「Aさんのような、ハキハキした明るさがあり、勉強熱心で、人の話を丁寧に聞き、行動力のある人」という位、具体的な人物像です。これは配置を決めて採用するのでしたら、人物像は部門ごと設定してください。判を押したように同じような人物しか採用できないのでは、とお考えの方もいるかもしれませんが、全てを満たす学生には多分出会えませんし、限られた時間のなかで見極められるとは思えません。

具体的な採用したい人物像を設定する理由は、盲点となる社内での採用コンセプトを共有するためです。X採用官もY採用官もZ採用官も、活躍してくれる人を採用しようという同じ気持ちを持っています。しかしそれぞれの理想像が異なると、選考する基準がないので、その場の雰囲気や力関係に左右された結果が出てしまいます。そして後々あの時反対したのに…など、余計な軋轢が生まれる可能性も残ります。採用像が決まれば、「行動力については良いけれど、勉強熱心さが足りない」とか「自己中心的で人の話を丁寧に聞く姿勢が感じられないが、説得力のある話ができる人物であることをプラス評価したい」、などといった共通の尺度で話ができるようになります。その評価が残れば、次の採用官や役員面接時も、事前の評価を踏まえた選考ができるので、より質問事項を厳選して尋ねることができます。ちなみに、人物像は採用責任者（社長や役員、人事部長など）が決めても良いですし、具体性が損なわれなければ採用に携わる人が意見を出し合って決めても良いと思います。

バブル期以降「数より質」の採用が浸透しましたが、今は「数より質とは言っていない」状況にあるため、企業の採用基準を満たさない学生を採用するケースも出てくると思います。その場合も入社後、特に教育が必要な点を特記事項として記録することで、新入社員を指導する現場の社員にも混乱を招かなくて済むでしょう。

ただし、人物像設定を誤ると新卒採用は難航し、いつまでたっても良い人を採用できない結果となってしまいます。誤った人物像設定の具体例としてはオールマイティーを求めてしまうこと

です。ありえないほど高い理想像ができて、なかなか多くの項目に合致する人と出会えず、結果として数ある理想像の項目の中から、いつも通りのX採用官は明るくハキハキした傾向にある人ばかり評価し、Y採用官は行動力重視の評価を下して、同じ人物像で選ぶのにばらばらの基準で選考をしてしまうのです。

（５）おわりに

新卒採用にあたっては、是非社内の多くの人に参加してもらってください。会社説明会の受付や先輩社員として経験談を語ってもらったり、学生のOB・OG訪問時の対応、インターンシップを行う時の指導者など、役割は幾らでもあります。みんなで選んだ学生だから、大切に育てようという気持ちを持ってもらい、新卒採用を他人ごとにしなないことが重要です。もしも入社後にミスマッチがあったとしても、何が合わなかったのか、関わった社員から情報を集めることで次の採用に活かすことができます。

皆さまの企業が、より良い新卒者を採用するためのご参考にしていただければ幸いです。

＜参考文献＞

労働経済動向調査（厚生労働省）．“労働者の過不足状況判断（雇用形態別）（平成21年から）．” 2015年11月．独立行政法人労働政策研究・研修機構 統計データ検索システム．＜<http://db2.jil.go.jp/tokei/html/Y06202002.htm>＞．

株式会社マイナビ．マイナビ採用サポネットマイナビ大学生就職意識調査2016年卒．2015年6月17日．＜http://saponet.mynavi.jp/enq_gakusei/ishiki/data/ishiki_2016.pdf＞．

株式会社朝日新聞社．“コトバンク．” 2013年3月11日．コトバンク 就活塾．＜<https://kotobank.jp/word/%E5%B0%B1%E6%B4%BB%E5%A1%BE-802354>＞．

公益財団法人日本生産性本部．2015年度 新入社員 秋の意識調査．2015年12月22日．＜<http://activity.jpc-net.jp/detail/mdd/activity001460.html>＞．

厚生労働省．“平成28年3月卒業予定大学生等への中堅・中小企業の求人見込み．” 2015年9月18日．厚生労働省．＜<http://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-11652000-Shokugyouanteikyokuhakenyukiroudoutaisakubu-Jakunenshakoyoutaisakushitsu/0000097618.pdf>＞．

一．労働条件に関する総合情報サイト 確かめよう労働条件 Q&A 「ブラック企業」ってどんな会社なの？ 日付不明．＜<http://www.check-roudou.mhlw.go.jp/qa/roudousya/zenpan/q4.html>＞．

特定非営利活動法人キャリアカウンセリング協会．“キャリアコンサルティングの資格．” 日付不明．キャリアカウンセラー／コンサルタント．＜<https://www.career-npo.org/tobecc/qualification.html>＞．

日本経済新聞．“就活の解禁時期、1年で見直しへ．” 2015年11月12日．日本経済新聞．＜<http://www.nikkei.com/article/DGXZZO93868170R11C15A1000000/>＞．

北海道ASEAN事務所の活動について

北洋銀行国際部 主査 高橋 明史
(北海道ASEAN事務所派遣)

【8年ぶりの道事務所復活】

1月14日、シンガポールに北海道ASEAN事務所が開所しました。同日には北海道の高橋知事や当行の柴田副頭取らも参加し記念レセプションが開かれ、250名以上がご来場されました。事務所の活動方針の柱は「食の輸出の促進」「道内への観光客誘致」「地域間での投資活動の促進」です。ASEANは10カ国、人口約6億人の巨大市場ですが、当事務所では、まずASEAN域内の経済のハブとなっているシンガポールでの足元固めを進めていきます。

【食の輸出の促進】

道は、道産食品の輸出額を、平成26年の663億円から平成30年までに1,000億円に引き上げることを目標としています。その中で、シンガポールは、比較的輸入規制が少ないこともあり有望な輸出先ですが、既に日本の地域間での競争が激化しています。デパートでは毎週のように日本の物産展が開かれ、飲食店でも特定地域の食品のプロモーションが行われているのを見かけます。

道産品を含む日本産品は他国産品と比べ非常に割高ですが、もともと日本産品を好んで購入するシンガポール在住の日本人（約35,000人¹）や現地の高所得者層が買い支えています。高所得者層は厚みがあり、世帯月収12,000SGD（約102万円）以上が全世帯の28%、月収9,000SGD（約76万円）以上の世帯を含めると全体の41%を占めています²。

また、シンガポール人は日本人に比べ外食にお金をかける傾向があり、世帯の消費支出（4,725SGD（約40万円）／月）の26.3%は食費、うち61.6%がフードサービス（外食）に対する支出です（表1）。物産展等での食の販売は安定しているものの、市民にとってはやや目新しさがなくなってきており、今後は、道産食品を現地のレストラン等に食材として使ってもらような取り組みをさらに広げることも必要と考えます。個別の食材ごとの市場調査など、事務所が開設したからこそできる腰を据えた取り組みが求められます。

【道内への観光客誘致】

平成26年に北海道を訪れた外国人の数は約160万人でした。そのうち、ASEAN地域からの来道者数は

開設レセプションの様子



北海道ASEAN事務所外観



表1 消費支出に占める食費、食費に占める外食費の割合

	日本	シンガポール
消費支出	318,254 円	4,725 SGD
うち、食費	88,327 円	1,242 SGD
(消費支出に占める食費の割合)	(27.8) %	(26.3) %
うち、外食費	13,314 円	764 SGD
(食費に占める外食費の割合)	(15.1) %	(61.6) %

出典：総務省統計局、シンガポール統計局

¹ 出典：外務省ホームページ「シンガポール共和国基礎データ」数値は2014年10月時点

² 出典：シンガポール統計局資料「Key Household Income Trends, 2014」数値は2014年時点

タイ（128,300人）を筆頭に、マレーシア（49,300人）、シンガポール（40,900人）⁴の順となっています。ASEAN事務所にも、連日北海道の観光情報を求めて市民が訪れているほか、現地企業への訪問等の際に「北海道」の名前を出すと多くの方から「旅行で行ったことがある」という反応があり、観光地としての北海道の知名度の高さを感じています。

道は訪日外国人来道者数を平成30年までに300万人にまで伸ばす計画です。そのためには、北海道を初めて訪れる人を増やすことも大事ですし、既に何度も来道している観光客に新たなメニューを提供することも大事だと思います。ASEAN事務所を訪れる市民に話を聞くと、リピーターは、より道民の実生活に近い体験をしたいと考えているようです。たとえば、雪深い地方での生活体験などのメニューは、現在の観光客の札幌への一極集中を打開するヒントになるかもしれません。ASEAN事務所には、各市町村の取り組みをうまくコーディネートしていく機能が求められています。また、道内における宿泊施設や移動手段の不足は喫緊の課題ですので、後述する外国からの投資による宿泊施設増等も含め、合わせて解決することが必要です。

【道内への投資活動の促進】

シンガポールは国を挙げて外国への投資に取り組んでいます。道内でも、政府系の不動産投資会社が恵庭市内の倉庫物件を取得しています。また、シンガポール政府は、ホテル、エネルギー、農業、介護施設などへの投資にも関心を示しています。道もASEAN事務所開設に合わせてシンガポールで投資セミナーを開催し、高橋知事らが投資先としての北海道の魅力をPRしました。外国資本による野放図な開発を嫌う向きもありますが、地域の活性化策として、このような旺盛な投資を活用することは可能かと思っています。

【ASEAN地域全体のニーズ取り込みへ】

シンガポールは一人当たりのGDPが56,000米ドル以上あり（表2）ASEAN経済の中心となっていますが、人口は北海道と同程度の約550万人で規模としてはさほど大きくありませんし、出生率が低下⁶し高齢化が進むことにより、現在の購買力が減退する可能性もあります。食の輸出などの促進には、ASEAN地域全体のニーズ取り込みが欠かせません。ASEAN事務所では、人口約2億5千万人を抱え経済成長率も高いインドネシア、人口約1億人で出生率が高く英語話者が多いといった特徴のあるフィリピンなどへの進出に対する支援も積極的に行う予定です。ただし、国ごとに規制や宗教的な禁忌、嗜好等、差異が大きいため、正確な情報収集が必要です。当事務所では、当行のバンコク駐在員事務所（道庁職員派遣中）や、ASEAN各地に拠点を持つジェトロ（シンガポール事務所に当行行員派遣中）と緊密に連携しながら、お客さまのASEAN地域への展開ニーズにお応えしてまいります。

表2 ASEAN地域各国の一人当たりGDPの比較

単位：米ドル

シンガポール	56,284（2014年、名目）
インドネシア	3,500（2013年、名目）
カンボジア	1,081（2014年、推計値）
タイ	6,041（2014年）
フィリピン	2,865（2014年）
ブルネイ	44,586（2013年、名目）
ベトナム	2,073（2014年）
マレーシア	10,548（2013年、名目）
ミャンマー	868（2012年／13年、推計値）
ラオス	1,628（2013年）

出典：外務省ホームページ「基礎データ」

⁴ 出典：北海道経済部観光局「訪日外国人来道者数（実人数）の推移」数値は平成26年度

⁶ シンガポールの合計特殊出生率は1.2（出典：世界銀行資料、2013年）

現地価格調査（2016年2月）

（単位：円）

商品	単位	銘柄・産地	上海	大連	バンコク	シンガポール	サハリン
卵	0.5kg	現地産	452	76～222	270	236	130～178
牛乳	1リットル	現地産	241～558	34 (243ml)	135	249 (830ml)	125～182
じゃがいも	0.5kg	現地産	121～219	48～89	202	143 (アメリカ産)	31
オレンジ	0.5kg	アメリカ産	215	301	300 (1個)	109 (1個)	142 エジプト産
小麦粉	1kg		186	233	155	211	89
ビール	350ml	日本メーカーA社製	105	—	—	—	—
	350ml	日本メーカーB社製	—	89	162	287	187
カップラーメン	1個	日本メーカー製	87	118	253	152	310
ミネラルウォーター	550ml		29	27	23	135	25～66
コーラ	330ml	コカコーラ	38	36	47	67	76
ハンバーガー	1個	マクドナルド ビッグマック	310	310	676	405	—
タクシー初乗り			255	182	114	321	302～397
ガソリン	1リットル	レギュラー	136	99	108	186	63
トイレットペーパー	10巻	日本製	602 (現地製4巻)	507	473 (現地製)	541	251 (現地製4巻)
乾電池	単三2本	米国製	162 (現地製)	90 (現地製)	321	268	144
洗濯洗剤	1kg	日本製	247 (現地製)	228 (現地製)	405	219	677
クリーニング代	Yシャツ1枚	現地クリーニング店	182	273	270	338	318
電気料金	1kwh	住居用	11	9	50	23	5
水道料金	1m ³	住居用	35	56	33	97	50
新聞	1部	一般紙	18	18	16	76	44
バス	市内均一区間		36	18～36	27	101～186	27
地下鉄	初乗り		54	—	74	93～202	—
携帯	機種	iPhone 6 64G	111,020	111,166	99,372	83,555	79,484
	基本料金／月		839	1,059	2,704	4,584	0
	通話料金／分		4	4	2	12	2
映画チケット	大人1名	時間帯により変動	1,004～2,556	1,095～1,460	676～1,521	972	270～715

【調査場所】 いずれも日本製品を扱う、比較的高級なスーパーマーケット。
 上海 カルフール古北店、しんせん館古北店、ローソン国際貿易中心店
 大連 カルフール西安路店、ローソン森ビル店
 バンコク トップス、フジスーパー
 シンガポール コールドストレージ、明治屋
 サハリン ユジノサハリンスク市シティモール、スーパーピエルヴィなど

【換算レート】 2016年1月29日仲値

1中国元=18.26円 1タイバーツ=3.38円 1シンガポールドル=84.57円 1ロシアルーブル=1.59円

1月の私募債発行企業

当行が受託・引き受けした私募債発行企業の一部をご紹介します。

私募債とは？

社債の発行が可能な企業は、一定以上の信用力を持った企業に限られており、企業規模・財務内容・収益状況についての厳しい基準をクリアする必要があります。よって、社債の発行を通じて財務健全性がアピールでき、対外的な信用力向上につながります。

	企業名		本社所在地	代表者名	資本金	
	発行年月日	種類			金額	年限
	事業内容					
1	クリエート株式会社 様		帯広市	曾根 啓介氏	2千万円	
	平成28年1月19日	北洋エコボンド（銀行保証付私募債）			5千万円	5年
	昭和48年設立の不動産賃貸業者。主に、帯広市内でオフィス・マンション（一般・帯広畜産大学専用）の賃貸を行うとともに、帯広市の指定管理業者として帯広駅北地下駐車場の管理を行うなど駐車場の管理運営や、貸し会場、製菓事業も手掛ける。平成28年1月に「北海道グリーン・ビズ認定制度」に認証・登録。					
2	カンエイ実業株式会社 様		札幌市	坂下 修氏	5千万円	
	平成28年1月20日	北洋エコボンド（銀行保証付私募債）			1億円	5年
		北洋エコボンド（銀行保証付私募債）			1億円	5年
昭和43年設立の総合ビルメンテナンス業者。メンテナンスを主体にビル管理・分析・施設管理・整備・管工事・不動産賃貸等の経営多角化を進め、安定した業績を上げている。また、当社の環境科学研究所では、空気環境測定や飲料水水質検査を行うなど、環境・衛生対策にも注力している。						
3	北商建設運輸株式会社 様		岩見沢市	市原 正基氏	1千2百万円	
	平成28年1月25日	北洋エコボンド（銀行保証付私募債）			5千万円	5年
	昭和52年設立の運送業者で、道内全域で建設機械・農業機械・重量物の運搬や、空知管内では賃貸倉庫・資材置き場の設置、産業廃棄物の収集も展開し、順調に業容を拡大。低燃費走行の徹底や低公害車の導入など、社員一丸となって環境保全に取り組み、「北海道グリーン・ビズ認定制度」に登録している。					
4	有限会社今村花店 様		千歳市	今村 静男氏	1千万円	
	平成28年1月27日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）			3千万円	5年
	昭和29年創立の生花小売・葬儀業者。常に新鮮で豊富な種類の生花を扱うほか、ちとせ市民斎場「千歳葬殿」の名称で、葬儀・法要式場も運営しており、葬儀等に関するあらゆる相談に真心をこめて対応し、良質な葬祭サービスを提供。斎場建物は、平成11年に「北海道福祉のまちづくり奨励賞」を受賞している。					
5	十勝ハンナン株式会社 様		池田町	浅田 充隆氏	1億円	
	平成28年1月27日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）			1億円	7年
	昭和42年設立の食肉加工・販売業者。ハンナンフーズグループの1社として「お客様の健康増進と豊かな生活を実現すること」をモットーに、北海道の豊かな大地が育んだ国産牛を、徹底した品質管理体制と熟練の製造技術で、日本全国の食卓に届けている。					

当行では、私募債の他にも、お客さまの事業活動に必要なご資金の調達ニーズにお応えできるよう、各種商品・サービスをご用意してサポートいたします。詳しくは、北洋銀行の本支店へお問い合わせください。

主要経済指標（1）

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	22年=100 季調値	前期比 (%)	22年=100 季調値	前期比 (%)	22年=100 季調値	前期比 (%)	22年=100 季調値	前期比 (%)	22年=100 季調値	前期比 (%)	22年=100 季調値	前期比 (%)
23年度	101.5	1.6	98.7	△ 0.7	102.5	2.8	97.7	△ 1.5	104.6	8.3	103.2	12.1
24年度	99.6	△ 1.9	95.8	△ 2.9	100.3	△ 2.1	95.9	△ 1.8	102.8	△ 1.7	100.1	△ 3.0
25年度	101.3	1.7	98.9	3.2	101.5	1.2	98.7	2.9	99.0	△ 3.7	98.9	△ 1.2
26年度	97.2	△ 4.0	98.5	△ 0.4	96.0	△ 5.4	97.6	△ 1.1	103.9	4.9	105.0	6.2
26年10～12月	95.5	△ 2.6	98.2	0.8	95.4	△ 0.6	97.5	0.9	104.1	0.7	112.3	0.9
27年1～3月	97.4	2.0	99.7	1.5	97.4	2.1	99.2	1.7	107.5	3.3	113.4	1.0
4～6月	95.0	△ 2.5	98.3	△ 1.4	97.1	△ 0.3	96.8	△ 2.4	102.4	△ 4.7	114.6	1.1
7～9月	95.0	0.0	97.1	△ 1.2	95.1	△ 2.1	96.2	△ 0.6	101.3	△ 1.1	113.6	△ 0.9
10～12月	p 93.2	△ 1.9	97.6	0.5	p 94.0	△ 1.2	96.6	0.4	p100.4	△ 0.9	112.3	△ 1.1
26年12月	94.8	△ 0.3	98.1	0.2	94.1	△ 1.1	97.1	△ 0.2	104.1	0.9	112.3	△ 0.1
27年1月	97.1	2.4	102.1	4.1	97.6	3.7	102.4	5.5	105.0	0.9	111.8	△ 0.4
2月	97.1	0.0	98.9	△ 3.1	97.0	△ 0.6	97.9	△ 4.4	106.0	1.0	113.0	1.1
3月	98.1	1.0	98.1	△ 0.8	97.5	0.5	97.3	△ 0.6	107.5	1.4	113.4	0.4
4月	97.3	△ 0.8	99.3	1.2	97.6	0.1	97.9	0.6	105.8	△ 1.6	113.8	0.4
5月	91.7	△ 5.8	97.2	△ 2.1	94.2	△ 3.5	96.0	△ 1.9	102.4	△ 3.2	112.9	△ 0.8
6月	96.0	4.7	98.3	1.1	99.4	5.5	96.6	0.6	102.4	0.0	114.6	1.5
7月	95.7	△ 0.3	97.5	△ 0.8	96.9	△ 2.5	96.2	△ 0.4	103.1	0.7	113.7	△ 0.8
8月	96.0	0.3	96.3	△ 1.2	94.6	△ 2.4	95.5	△ 0.7	103.2	0.1	114.0	0.3
9月	93.4	△ 2.7	97.4	1.1	93.9	△ 0.7	96.8	1.4	101.3	△ 1.8	113.6	△ 0.4
10月	93.0	△ 0.4	98.8	1.4	93.1	△ 0.9	98.8	2.1	100.8	△ 0.5	111.4	△ 1.9
11月	r 93.1	0.1	r 97.9	△ 0.9	r 94.8	1.8	r 96.4	△ 2.4	r 99.8	△ 1.0	r111.9	0.4
12月	p 93.6	0.5	96.2	△ 1.7	p 94.0	△ 0.8	94.7	△ 1.8	p100.4	0.6	112.3	0.4
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度は原指数による。
■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	百貨店・スーパー販売額											
	百貨店・スーパー計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
23年度	948,544	0.3	197,008	0.1	214,071	△ 2.8	67,231	△ 0.1	734,473	1.2	129,777	0.2
24年度	949,656	0.1	195,552	△ 0.7	211,547	△ 1.2	66,493	△ 1.1	738,108	0.5	129,059	△ 0.6
25年度	977,353	2.9	201,439	2.4	218,601	3.3	68,930	3.7	758,752	2.8	132,508	1.8
26年度	967,563	△ 1.0	199,950	△ 0.9	209,547	△ 4.1	67,019	△ 2.8	758,016	△ 0.1	132,930	0.0
26年10～12月	265,168	1.0	54,909	1.2	60,195	△ 1.1	19,303	0.4	204,973	1.6	35,606	1.6
27年1～3月	237,548	△ 4.2	49,352	△ 3.9	54,080	△ 6.8	16,945	△ 6.9	183,468	△ 3.4	32,406	△ 2.3
4～6月	238,706	4.4	49,420	5.3	48,003	4.2	16,034	5.9	190,703	4.5	33,386	5.0
7～9月	230,549	2.7	48,228	2.8	49,535	0.7	15,964	2.1	181,014	3.2	32,264	3.2
10～12月	257,615	2.2	53,487	1.3	59,608	△ 1.0	19,314	0.1	198,007	3.0	34,173	1.7
26年12月	104,506	△ 0.6	21,558	0.7	24,322	△ 2.6	7,838	0.2	80,184	△ 0.0	13,720	1.1
27年1月	80,853	△ 0.1	17,215	0.6	18,548	△ 1.5	5,995	△ 0.9	62,305	0.3	11,220	1.4
2月	73,266	1.4	14,986	2.0	16,342	4.2	4,925	2.9	56,924	0.6	10,061	1.6
3月	83,430	△ 11.9	17,150	△ 12.3	19,190	△ 18.4	6,025	△ 18.2	64,239	△ 9.8	11,126	△ 8.8
4月	78,502	7.7	16,080	9.5	15,645	11.3	5,223	13.2	62,857	6.8	10,858	7.9
5月	81,660	5.6	16,928	6.3	16,356	5.1	5,418	5.8	65,304	5.7	11,510	6.5
6月	78,544	0.3	16,412	0.6	16,002	△ 2.7	5,393	△ 0.2	62,542	1.0	11,019	0.9
7月	79,311	3.3	17,057	3.2	18,071	2.4	6,191	3.1	61,240	3.4	10,867	3.1
8月	79,176	3.0	16,056	2.6	15,797	0.2	4,832	2.0	63,379	3.8	11,225	3.2
9月	72,062	1.6	15,114	2.6	15,667	△ 0.8	4,941	1.1	56,395	2.3	10,173	3.4
10月	76,864	3.0	16,072	4.0	17,369	0.1	5,496	3.8	59,495	3.7	10,576	4.0
11月	78,149	0.1	16,491	△ 0.8	17,792	△ 3.9	5,992	△ 2.9	60,357	1.1	10,499	0.1
12月	102,602	3.3	20,925	0.9	24,446	0.5	7,826	△ 0.1	78,155	3.9	13,099	1.2
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 百貨店・スーパー販売額の前年同月比は全店ベースによる。
■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

主要経済指標 (2)

年月	専門量販店販売額											
	家電大型専門店				ドラッグストア				ホームセンター			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
23年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
25年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26年度	130,039	—	41,781	—	210,864	—	49,171	—	128,522	—	32,508	—
26年10～12月	35,954	—	11,183	—	53,000	—	12,749	—	36,552	—	8,886	—
27年1～3月	34,983	△27.3	10,722	△24.8	52,553	2.1	12,269	△1.6	24,886	△11.4	7,140	△11.7
4～6月	29,263	7.3	9,711	5.2	53,823	5.1	13,096	12.2	36,735	4.1	8,750	3.9
7～9月	34,072	7.0	11,050	3.8	59,077	9.2	13,410	7.4	32,714	2.9	8,272	2.6
10～12月	36,975	2.8	10,983	△1.8	58,397	10.2	13,722	7.6	36,809	0.7	8,841	△0.5
26年12月	14,278	—	4,706	—	18,349	—	4,637	—	14,076	—	3,471	—
27年1月	11,876	△12.4	3,622	△11.5	18,956	9.1	4,033	4.4	8,322	△4.8	2,350	△3.6
2月	9,548	△16.5	3,025	△15.2	17,266	4.3	3,927	6.3	6,967	△4.4	2,185	△2.6
3月	13,559	△41.4	4,076	△38.2	16,331	△6.8	4,309	△12.4	9,597	△20.3	2,605	△23.4
4月	9,799	12.4	3,166	10.4	17,104	△8.5	4,134	13.3	11,682	8.7	2,855	5.1
5月	9,825	12.2	3,293	11.3	17,786	17.0	4,522	14.9	13,808	6.2	3,193	7.8
6月	9,639	△1.5	3,252	△4.6	18,933	9.2	4,440	8.6	11,245	△2.4	2,702	△1.3
7月	11,195	9.3	4,135	4.8	19,625	7.9	4,608	7.5	11,636	5.4	2,831	1.9
8月	12,198	8.1	3,804	6.7	20,390	10.9	4,539	8.1	11,235	0.6	2,862	3.6
9月	10,679	3.6	3,111	△0.6	19,062	8.9	4,263	6.7	9,843	2.5	2,579	2.3
10月	10,498	4.3	3,050	2.0	19,124	10.7	4,464	9.9	11,386	3.1	2,749	4.2
11月	11,255	△3.0	3,358	△3.7	19,217	10.6	4,348	7.4	11,537	0.9	2,716	△2.3
12月	15,222	6.6	4,575	△2.8	20,056	9.3	4,910	5.9	13,886	△1.3	3,376	△2.7
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■専門量販店販売額は平成26年1月から調査を実施

年月	コンビニエンスストア販売額				消費支出（二人以上の世帯）				来道客数		外国人入国者数	
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		北海道	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
23年度	477,426	6.2	89,758	7.6	255,706	△5.0	284,044	△1.3	10,791	△3.8	351	△21.0
24年度	498,629	3.2	95,423	3.3	276,381	8.1	287,701	1.3	11,722	8.6	483	37.6
25年度	511,472	2.6	100,178	5.0	259,005	△6.3	293,448	2.0	12,268	4.7	682	41.3
26年度	528,434	3.3	105,438	5.3	259,469	0.2	288,188	△1.8	12,308	0.3	930	36.3
26年10～12月	134,320	3.5	26,812	5.6	259,171	△8.1	300,404	△0.4	2,966	0.7	235	43.9
27年1～3月	123,860	3.1	25,343	5.0	254,209	△3.5	291,019	△4.0	2,721	2.7	288	46.5
4～6月	133,344	4.2	27,219	6.4	250,625	△9.1	285,188	1.1	2,934	3.7	235	47.9
7～9月	146,918	3.3	29,182	5.3	248,911	0.0	281,979	1.0	3,896	2.8	324	30.7
10～12月	137,852	2.6	28,194	5.2	270,626	4.4	291,308	△3.0	3,108	4.8 p	308	30.7
26年12月	46,611	3.9	9,249	5.6	286,694	△12.0	332,363	△0.6	928	0.2	99	47.5
27年1月	41,895	4.3	8,437	6.2	248,947	0.1	289,847	△2.4	848	0.4	95	33.5
2月	38,383	2.7	7,852	5.1	234,865	1.4	265,632	△0.4	895	8.1	111	47.1
3月	43,582	2.1	9,054	3.8	278,816	△10.2	317,579	△8.1	977	0.2	82	64.2
4月	42,751	8.0	8,792	8.4	259,191	△14.4	300,480	△0.5	822	4.6	69	57.4
5月	45,640	3.8	9,344	6.4	251,706	△4.0	286,433	5.5	1,029	3.7	85	47.4
6月	44,953	1.2	9,083	4.6	240,977	△8.0	268,652	△1.5	1,083	2.9	81	41.2
7月	50,422	3.2	10,032	5.3	243,230	△7.8	280,471	0.1	1,221	3.5	130	26.2
8月	50,372	3.2	9,961	5.5	239,543	△6.6	291,156	3.2	1,404	0.6	114	32.8
9月	46,124	3.4	9,189	5.1	263,959	16.6	274,309	△0.3	1,271	4.5	81	35.4
10月	46,431	3.8	9,484	6.1	256,372	△1.9	282,401	△2.1	1,154	3.9	96	30.4
11月	43,878	2.1	8,992	4.2	262,566	14.4	273,268	△2.5	959	3.4	77	21.9
12月	47,543	2.0	9,718	5.1	292,939	2.2	318,254	△4.2	994	7.2 p	135	36.4
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省、北海道				(社)北海道観光振興機構		法務省	

■コンビニエンスストア販売額の前年同月比は全店ベースによる。 ■年度および四半期の数値は月平均値。 ■「p」は速報値。

主要経済指標 (3)

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
23年度	157,858	3.4	47,806	2.6	63,715	2.0	46,337	6.1	4,009,988	5.9
24年度	176,847	12.0	49,142	2.8	68,527	7.6	59,178	27.7	4,439,092	10.7
25年度	198,981	12.5	55,541	13.0	69,615	1.6	73,825	24.8	4,836,746	9.0
26年度	179,403	△ 9.8	50,940	△ 8.3	60,359	△13.3	68,104	△ 7.7	4,453,509	△ 7.9
26年10～12月	38,289	△ 7.6	10,425	△11.9	12,322	△10.0	15,542	△ 2.3	1,028,519	△ 5.8
27年1～3月	50,687	△17.5	15,372	△15.8	15,987	△21.1	19,328	△15.7	1,344,029	△15.5
4～6月	42,286	△ 3.6	12,530	10.1	16,660	3.5	13,096	△20.0	907,723	△ 7.0
7～9月	43,315	△ 7.0	13,708	△ 0.4	16,409	2.9	13,198	△21.7	1,027,036	△ 7.0
10～12月	35,032	△ 8.5	11,174	7.2	11,923	△ 3.2	11,935	△23.2	937,101	△ 8.9
26年12月	12,405	△ 0.9	3,199	△13.8	3,675	0.4	5,531	7.5	360,347	0.3
27年1月	11,269	△26.9	3,016	△34.7	3,897	△19.4	4,356	△26.9	344,040	△20.7
2月	13,701	△23.6	4,024	△22.2	4,270	△25.2	5,407	△23.2	413,192	△15.8
3月	25,717	△ 8.6	8,332	△ 1.7	7,820	△19.5	9,565	△ 3.7	586,797	△11.9
4月	13,092	△ 2.1	4,043	20.5	5,216	3.2	3,833	△22.8	263,374	△10.1
5月	12,396	△ 8.1	3,600	2.4	4,690	4.6	4,106	△25.2	279,419	△ 8.2
6月	16,798	△ 1.2	4,887	8.2	6,754	2.8	5,157	△12.9	364,930	△ 3.8
7月	16,712	△ 7.2	5,272	5.1	7,185	1.6	4,255	△28.1	355,892	△ 9.1
8月	11,148	△ 5.0	3,506	1.6	4,122	2.5	3,520	△17.5	271,386	△ 3.5
9月	15,455	△ 8.2	4,930	△ 6.9	5,102	5.2	5,423	△18.9	399,758	△ 7.4
10月	12,285	△ 5.9	3,652	△ 0.3	4,434	△ 1.4	4,199	△14.3	315,190	△ 4.0
11月	11,919	△ 7.0	3,557	△ 0.1	4,168	0.5	4,194	△18.0	314,052	△ 7.6
12月	10,828	△12.7	3,965	23.9	3,321	△ 9.6	3,542	△36.0	307,859	△14.6
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

年月	新設住宅着工戸数				民間非居住用建築物着工床面積				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
23年度	31,573	5.5	8,412	2.7	1,539	0.9	40,502	8.3	89,742	6.2
24年度	35,523	12.5	8,930	6.2	1,647	7.0	44,559	10.0	87,026	△ 3.0
25年度	34,967	△ 1.6	9,873	10.6	1,910	16.0	47,679	7.0	97,030	11.5
26年度	32,225	△ 7.8	8,805	△10.8	1,769	△ 7.4	45,013	△ 5.6	97,805	0.8
26年10～12月	9,618	△ 0.7	2,340	△13.8	307	△17.4	11,443	△ 3.0	22,419	△ 2.6
27年1～3月	4,861	△ 3.0	2,052	△ 5.4	339	△11.7	10,510	△ 6.1	27,885	3.3
4～6月	9,448	6.0	2,355	7.6	503	△20.1	12,029	2.8	25,580	12.4
7～9月	10,240	16.0	2,364	6.2	622	26.1	11,527	1.5	24,527	△ 0.9
10～12月	9,227	△ 4.1	2,323	△ 0.7	348	13.4	10,517	△ 8.1	22,898	2.1
26年12月	2,734	△23.1	764	△14.7	99	△ 6.1	3,251	△17.5	8,834	11.4
27年1月	1,013	△20.0	677	△13.0	62	60.8	3,474	△10.2	6,729	1.9
2月	1,564	18.3	676	△ 3.1	217	34.4	4,062	13.5	7,416	5.9
3月	2,284	△ 5.7	699	0.7	60	△67.5	2,975	△20.7	13,740	2.6
4月	3,402	5.1	756	0.4	186	△18.5	4,269	7.2	8,413	3.0
5月	2,773	8.4	717	5.8	165	△ 9.1	3,900	10.1	7,650	19.3
6月	3,273	4.9	881	16.3	153	△30.8	3,861	△ 7.6	9,518	16.6
7月	3,401	15.2	783	7.4	181	4.3	4,210	10.8	7,419	2.8
8月	3,450	22.3	803	8.8	224	40.4	3,675	△ 5.6	6,582	△ 3.5
9月	3,389	10.9	779	2.6	217	35.5	3,641	△ 0.7	10,526	△ 1.7
10月	3,313	△ 3.1	772	△ 2.5	169	46.0	3,726	△20.2	7,697	10.3
11月	3,155	△ 8.9	797	1.7	100	8.9	3,329	△ 5.5	6,686	1.2
12月	2,759	0.9	755	△ 1.3	79	△20.5	3,462	6.5	8,516	△ 3.6
資料	国土交通省				国土交通省				内閣府	

■船舶・電力を除く民需（原系列）。

年月	公共工事請負金額				有効求人倍率 (常用)		新規求人数 (常用)				完全失業率	
	北海道		全国		北海道	全国	北海道		全国		北海道	全国
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	倍 原数値		人	前年同 月比(%)	人	前年同 月比(%)	% 原数値	
23年度	749,589	△ 8.5	112,249	△ 0.5	0.46	0.62	22,751	10.7	602,736	13.1	5.2	4.5
24年度	776,436	3.6	123,820	10.3	0.57	0.74	24,943	9.6	662,728	10.0	5.1	4.3
25年度	947,785	22.1	145,711	17.7	0.74	0.87	28,464	14.1	710,146	7.2	4.5	3.9
26年度	875,370	△ 7.6	145,222	△ 0.3	0.86	1.00	29,913	5.1	738,811	4.0	3.9	3.5
26年10～12月	101,044	△18.7	30,542	△ 6.0	0.91	1.05	27,316	3.6	697,482	1.5	4.4	3.3
27年1～3月	86,350	△29.0	26,584	△ 9.3	0.91	1.10	32,270	5.5	796,197	3.6	3.8	3.5
4～6月	362,440	△14.1	45,220	△ 2.9	0.88	0.98	31,592	5.3	736,980	1.8	3.4	3.5
7～9月	215,661	△18.9	38,225	△ 8.0	0.99	1.08	31,578	5.0	760,523	3.1	3.3	3.4
10～12月	96,727	△ 4.3	29,336	△ 4.0	1.02	1.17	28,784	5.4	743,895	6.7	3.4	3.1
26年12月	23,343	5.8	8,944	1.0	0.92	1.09	23,857	9.5	634,216	6.7	4.4	3.2
27年1月	12,091	18.2	6,708	△13.7	0.90	1.10	31,964	5.7	835,078	3.4	↑	3.5
2月	14,248	8.3	7,122	2.3	0.91	1.11	31,277	4.6	776,236	1.9	3.8	3.5
3月	60,011	△38.9	12,755	△12.4	0.90	1.08	33,569	6.2	777,276	5.5	↓	3.5
4月	149,172	△ 7.7	18,361	4.4	0.85	0.98	33,762	5.2	773,188	1.3	↑	3.6
5月	104,981	△16.1	11,294	△14.0	0.88	0.96	29,690	2.7	681,404	△ 3.3	3.4	3.4
6月	108,286	△19.9	15,564	△ 1.8	0.91	0.99	31,325	8.1	756,347	7.5	↓	3.4
7月	95,486	△22.6	14,632	△10.1	0.96	1.04	33,877	8.3	798,229	4.3	↑	3.4
8月	61,324	△18.1	11,132	△ 1.3	0.98	1.08	30,217	7.1	719,639	4.0	3.3	3.4
9月	58,850	△13.1	12,461	△10.9	1.01	1.12	30,641	△ 0.3	763,701	1.1	↓	3.4
10月	46,519	△11.6	12,530	△ 4.8	1.02	1.13	33,743	4.8	843,355	5.3	↑	3.1
11月	34,275	36.8	8,720	3.3	1.02	1.17	27,594	6.6	718,060	9.2	3.4	3.2
12月	15,932	△31.7	8,086	△ 9.6	1.01	1.21	25,016	4.9	670,270	5.7	↓	3.1
資料	北海道建設業信用保証(株)ほか2社				厚生労働省 北海道労働局		厚生労働省 北海道労働局				総務省	

■年度および四半期 ■年度及び四半期の数値は、月平均値。■年度の数値は四半期の平均値。

年月	消費者物価指数（生鮮食品除く総合）				企業倒産件数 （負債総額1,000万円以上）				円相場 （東京市場）	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	22年＝100	前 年 同 月 比（％）	22年＝100	前 年 同 月 比（％）	件	前 年 同 月 比（％）	件	前 年 同 月 比（％）	円／ドル	月（期）末
23年度	100.3	0.4	99.8	0.0	464	1.8	12,707	△ 2.7	79.05	10,084
24年度	100.3	0.0	99.6	△ 0.2	432	△ 6.9	11,719	△ 7.8	83.08	12,398
25年度	101.5	1.2	100.4	0.8	333	△22.9	10,536	△10.1	100.23	14,828
26年度	104.5	3.0	103.2	2.8	291	△12.6	9,543	△ 9.4	109.92	19,207
26年10～12月	104.9	2.8	103.4	2.7	59	△14.5	2,222	△13.6	114.56	17,451
27年1～3月	103.5	1.7	102.7	2.1	82	△10.9	2,272	△ 7.6	119.07	19,207
4～6月	104.2	△ 0.5	103.4	0.1	61	△20.8	2,296	△12.1	121.35	20,236
7～9月	104.4	△ 0.5	103.4	△ 0.1	77	5.5	2,092	△14.1	122.23	17,388
10～12月	104.3	△ 0.6	103.4	0.0	59	0.0	2,152	△ 3.2	121.48	19,034
26年12月	104.8	2.7	103.2	2.5	23	27.8	686	△ 8.5	119.40	17,451
27年1月	103.7	1.9	102.6	2.2	23	△28.1	721	△16.5	118.24	17,674
2月	103.1	1.5	102.5	2.0	20	0.0	692	△11.5	118.57	18,798
3月	103.7	1.6	103.0	2.2	39	△ 2.5	859	5.5	120.39	19,207
4月	104.0	△ 0.3	103.3	0.3	24	△25.0	748	△18.1	119.55	19,520
5月	104.2	△ 0.6	103.4	0.1	16	△15.8	724	△13.1	120.74	20,563
6月	104.3	△ 0.6	103.4	0.1	21	△19.2	824	△ 4.7	123.75	20,236
7月	104.4	△ 0.4	103.4	0.0	29	20.8	787	△10.7	123.23	20,585
8月	104.4	△ 0.4	103.4	△ 0.1	26	△ 7.1	632	△13.0	123.23	18,890
9月	104.3	△ 0.6	103.4	△ 0.1	22	4.8	673	△18.6	120.22	17,388
10月	104.4	△ 0.6	103.5	△ 0.1	22	0.0	742	△ 7.2	120.06	19,083
11月	104.4	△ 0.5	103.4	0.1	15	7.1	711	△ 3.3	122.54	19,747
12月	104.0	△ 0.7	103.3	0.1	22	△ 4.3	699	1.8	121.84	19,034
資料	総務省				(株)東京商工リサーチ				日本銀行	日本経済新聞社

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値。



調査レポート 2016.3月号 (No.236)

平成28年 (2016年) 2月発行

発行 株式会社 北洋銀行

企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部

電話 (011) 231-8681

＜本誌は、情報の提供のみを目的としています。投資などの最終判断は、ご自身でなされるようお願いいたします。＞



この印刷物は環境にやさしい「大豆インキ」
古紙配合率100%紙を使用しています。